【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年２月23日
【事業年度】	第96期(自　平成19年12月１日　至　平成20年11月30日)
【会社名】	オーエスジー株式会社
【英訳名】	OSG CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長　石 川 則 男
【本店の所在の場所】	愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地
【電話番号】	(0533)82―1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役　園 部 幸 司
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地
【電話番号】	(0533)82―1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役　園 部 幸 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高	(百万円)	65,975	78,130	88,862	94,164	97,024
経常利益	(百万円)	10,529	13,887	14,940	14,570	13,505
当期純利益	(百万円)	5,647	8,758	7,917	8,013	7,376
純資産額	(百万円)	40,464	54,647	66,961	71,823	70,453
総資産額	(百万円)	81,150	93,598	122,451	127,044	122,383
１株当たり純資産額	(円)	442.03	554.90	615.07	667.01	666.71
１株当たり当期純利益	(円)	60.32	89.10	81.00	82.42	76.53
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	55.66	86.90	80.97	―	―
自己資本比率	(%)	49.9	58.4	49.1	50.6	52.5
自己資本利益率	(%)	14.6	18.4	13.8	12.9	11.5
株価収益率	(倍)	19.8	22.8	22.9	15.0	8.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,585	7,820	9,546	16,733	10,653
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△7,496	△7,200	△30,616	△9,019	1,678
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,870	△897	20,699	△6,821	△4,500
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	6,112	6,075	6,155	7,323	14,557
従業員数	(名)	4,012	4,285	4,509	4,743	4,881

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 第94期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号 平成17年12月９日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号 平成17年12月９日)を適用しております。
３ 第95期及び第96期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高	(百万円)	40,554	45,760	46,971	48,661	47,898
経常利益	(百万円)	5,023	6,784	5,806	5,823	4,398
当期純利益	(百万円)	3,019	4,556	3,994	5,885	5,022
資本金	(百万円)	10,404	10,404	10,404	10,404	10,404
発行済株式総数	(株)	98,955,226	98,955,226	98,955,226	98,955,226	98,955,226
純資産額	(百万円)	35,605	44,317	44,330	45,580	47,323
総資産額	(百万円)	60,122	64,637	85,771	86,686	87,291
１株当たり純資産額	(円)	389.26	450.17	453.83	472.86	491.05
１株当たり配当額 (内、１株当たり 中間配当額)	(円) (円)	18.00 (8.00)	26.00 (10.00)	26.00 (12.00)	26.00 (12.00)	24.00 (12.00)
１株当たり当期純利益	(円)	32.04	45.84	40.86	60.53	52.11
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	29.56	44.71	40.85	―	―
自己資本比率	(%)	59.2	68.6	51.7	52.6	54.2
自己資本利益率	(%)	8.6	11.4	9.0	13.1	10.8
株価収益率	(倍)	37.2	44.4	45.4	20.4	13.0
配当性向	(%)	54.3	56.0	63.6	43.0	46.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	1,566 〔187〕	1,577 〔340〕	1,658 〔359〕	1,713 〔313〕	1,721 〔313〕

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 第94期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号 平成17年12月９日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号 平成17年12月９日)を適用しております。
３ 第95期及び第96期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

2 【沿革】

昭和13年３月	資本金５万円をもって東京府に株式会社大沢螺子研削所を創立、タップ・ダイスの製造販売を開始。
昭和17年５月	㈱溝淵製作所を買収合併し、ねじゲージの製造開始。
昭和18年５月	愛知工場建設(現・OSGアカデミー)。
昭和20年８月	終戦により全工場を閉鎖。
昭和21年５月	本社を東京都杉並区に移転し、同時に愛知工場の操業を開始。
昭和26年８月	本社を東京都千代田区に移転。
昭和30年４月	本社を愛知県宝飯郡一宮村に移転。
昭和36年４月	豊川工場を新設し、操業を開始する。
昭和38年５月	ねじ転造平ダイスの製造を開始する。
昭和38年６月	社名をオーエスジー株式会社に変更する。
昭和38年12月	販売部門を分離し、オーエスジー販売㈱に販売業務を移管。
昭和39年12月	株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和42年３月	大池工場を新設し、操業を開始する。
昭和43年２月	オーエスジー販売㈱と共同出資により、米国に現地法人の販売会社OSG Tap and Die, Inc. Illinoisを設立(現・連結子会社)。
昭和45年４月	台湾に大宝精密工具股分有限公司を設立(現・連結子会社)。
昭和45年10月	ハイスエンドミルの製造開始。
昭和45年12月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和46年12月	豊橋工場を新設し、操業を開始する。
昭和49年11月	ブラジルサンパウロ州に現地法人の工具メーカーOSG Ferramentas de Precisâo Ltda.を設立(現・OSG Tungaloy Sulamericana de Ferramentas Ltda.、連結子会社)。
昭和55年９月	超硬エンドミルの製造開始。
昭和56年６月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第一部に上場。
昭和57年２月	新城工場を新設し、操業を開始する。
昭和59年３月	ドリルの製造開始。
昭和60年10月	韓国に㈱秀一精密と合弁で韓国OSG㈱を設立(現・連結子会社)。
昭和62年２月	カッターボディーの製造開始。
昭和63年１月	カナダにOSG Canada Ltd.を設立(現・連結子会社)。
平成２年11月	八名工場完成、タップの集中生産を確立する。
平成２年12月	シンガポールにOSG Asia Pte.Ltd.を設立(現・連結子会社)。
平成４年12月	オーエスジー販売㈱と合併。
平成５年２月	本社を愛知県豊川市に移転。
平成６年１月	メキシコのタップメーカー Herramientas Metalicas de Corte, S.A. de C.V.を買収(現・OSG Royco, S.A. de C.V. 、連結子会社)。
平成７年１月	英国に現地法人の持株会社OSG Limitedを設立(現・OSG Europe Limited 連結子会社)。
平成８年11月	タイにOSG(Thailand) Co.,Ltd.を設立(現・連結子会社)。
平成９年10月	中国に現地法人の切削工具製造会社 大宝(東莞)模具切削工具有限公司を設立(現・連結子会社)。

平成９年11月	ベルギーに現地法人の持株会社OSG Belgium S.A.を設立(現・OSG Europe S.A.、連結子会社)。
平成12年４月	デンマークのThrane Tools A/Sを完全子会社化(現・OSG Scandinavia A/S、連結子会社)。
平成12年12月	神谷精工㈱を買収(現・ORS㈱、連結子会社)。
平成13年７月	中国(上海)に現地法人の販売会社欧士机(上海)精密工具有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成13年10月	米国の現地法人であるQuality Carbide Tool Inc.を完全子会社化(現・連結子会社)。
平成13年12月	コーティング部門を分社化し、オーエスジーコーティングサービス㈱を設立(現・連結子会社)。
平成14年７月	スペインに現地法人の販売会社OSG Tooling Iberica, S.L.を設立(現・連結子会社)。
平成15年１月	ドイツに現地法人の販売会社OSG GmbHを設立(現・連結子会社)。
平成15年12月	イタリアのVUMAT S.R.L.を買収(現・OSG ITALIA S.R.L.、連結子会社)。
平成16年６月	米国の転造工具製造会社であるSterling Die, Inc.を買収(現・OSG-Starling Die, Inc.、連結子会社)。
平成16年６月	中国に現地法人の超硬切削工具製造会社、奥斯机(上海)精密工具有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成17年６月	特殊小ねじ事業部門を分社化し、オーエスジーシステムプロダクツ㈱を設立(現・連結子会社)。
平成17年７月	㈱ノダ精工を株式交換により買収(現・連結子会社)。
平成17年10月	米国の切削工具製造会社であるNAS Precision L.L.C.を完全子会社化(現・NAS Precision,Inc.、連結子会社)。
平成17年11月	㈱金型コンサルを株式交換により買収(現・連結子会社)。
平成18年７月	㈱タンガロイと資本・業務提携契約を締結。
平成18年９月	㈱日新ダイヤモンド製作所を買収(現・連結子会社)。
平成18年12月	㈱モリヤマを吸収合併。
平成19年７月	カナダのCorrect Tool Cutter Grinder Services Inc.を買収(現・OSG Correct Tool Ltd.、連結子会社)。
平成19年10月	スペインのComercializacion Y Mantenimiento De Herramientas De Corte, S.A.を買収(現・連結子会社)。
平成19年12月	㈱オーモリを吸収合併。
平成20年９月	平成18年７月に㈱タンガロイとの間で締結した資本・業務提携契約を解消。新たな業務提携契約を締結。
平成20年10月	オランダのMac World Trade B.V.を買収(現・連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社グループは当社及び子会社61社並びに関連会社１社で構成され、切削工具、転造工具、測定工具、工作機械、機械部品等の精密機械工具の製造・販売を主な事業内容としています。当社グループは精密機械工具の総合的な供給と各地域市場に密接した技術サービスを顧客満足のための重要な要因と認識した業務展開をしているため、地域別セグメントを主体とした企業集団を構成しています。なお、精密機械工具部門の売上高及び営業損益はいずれも全体の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当社グループにおける当社及び主要な関係会社の位置づけは概ね次のとおりです。

(1) 当社

当社は上記の概ね全ての製品種類を生産し外部顧客に販売するとともに、グループ各社へ製品、半製品及び生産設備としての機械装置を販売しています。

(2) グループ会社

グループ各社は製造・販売を行う会社と販売のみを行う会社に大別されます。販売に関しては、精密機械工具全般を取扱う形態が主となっています。

① 製造・販売

工作機械及び機械部品を除く上記の製品またはその原材料及び半製品を製造・販売しています。生産された製品は、国内関係会社は主として全てまたはその大部分を当社へ納入しています。また一部の国内関連会社においては生産した製品の大部分を外部顧客へ販売するとともに、一部を当社へ販売しています。海外においては自社または関係会社を通じて自国及び近接地域の市場にて販売するとともに、その一部を当社を主とする地域外の関係各社へ販売しています。

② 販売

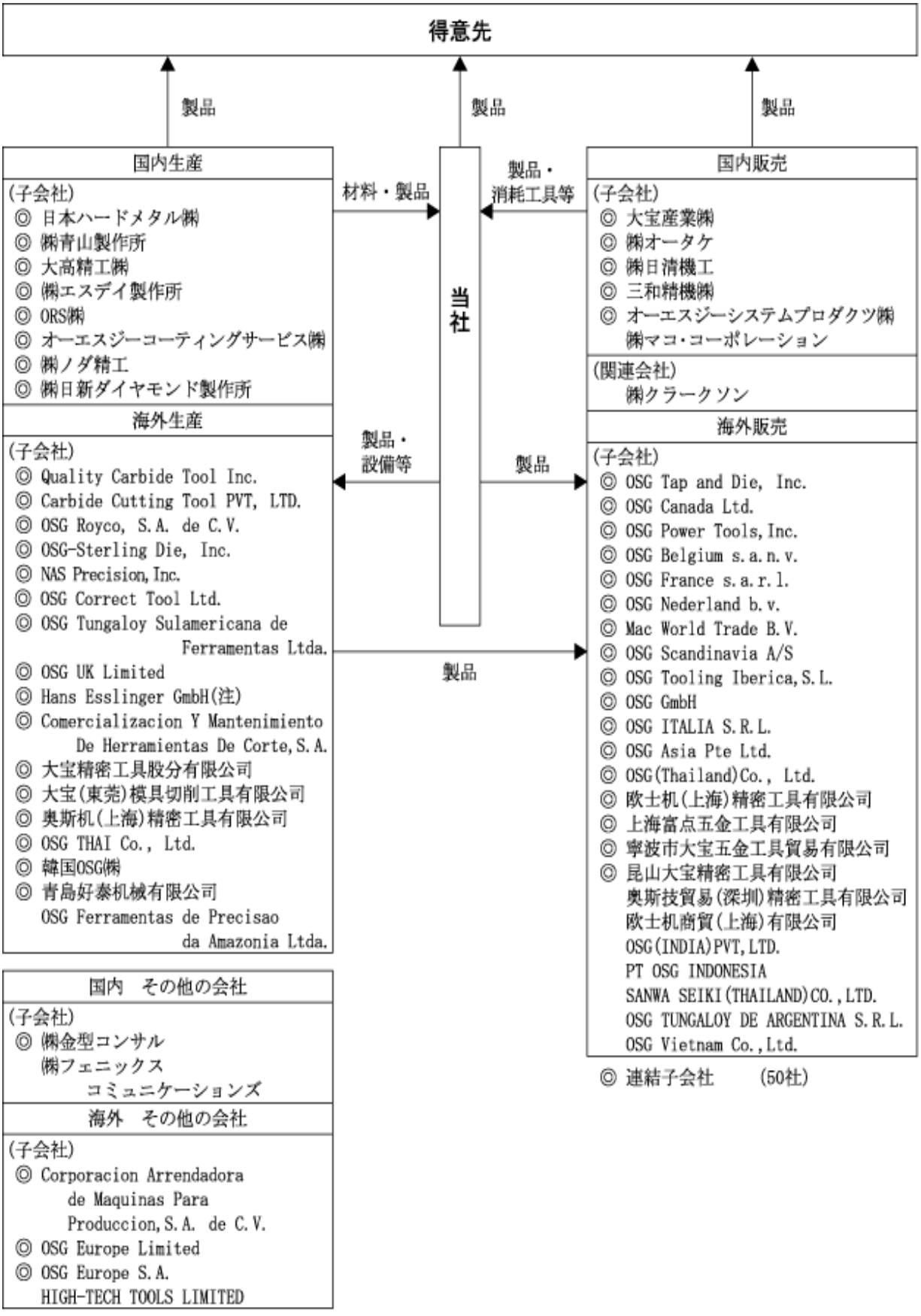
主として当社にて生産した製品を仕入れ、国内関係会社においては当社の流通網の一環として国内市場にて、海外関係会社においては自国内及び近接地域の市場にて販売を行っています。

所在地域			会社名	製造				販売
				切削工具	転造工具	測定工具	その他	
				タップ、ダイス、エンドミル、スローアウェイミーリングツール、ドリル	ねじ転造ダイス、セレーション転造ダイス	ねじゲージ、基準ゲージ	工作機械、機械部品、原材料、その他精密機械工具、その他	外部顧客への販売
日本			オーエスジー㈱	○	○	○	○	○
		◎	日本ハードメタル㈱	○			○	○
		◎	㈱青山製作所	○			○	○
		◎	大高精工㈱	○	○			○
		◎	㈱エスデイ製作所	○	○			○
		◎	ORS㈱	○				○
		◎	オーエスジーコーティングサービス㈱	○				○
		◎	大宝産業㈱					○
		◎	三和精機㈱				○	○
		◎	㈱オータケ					○
		◎	㈱日清機工					○
		◎	オーエスジーシステムプロダクツ㈱					○
		◎	㈱ノダ精工	○				○
		◎	㈱日新ダイヤモンド製作所	○				○
アジア	台湾	◎	大宝精密工具股?有限公司	○	○	○		○
	中国	◎	大宝(東莞)模具切削工具有限公司	○	○			○
		◎	欧士机(上海)精密工具有限公司					○
		◎	奥斯机(上海)精密工具有限公司	○				○
		◎	寧波市大宝五金工具貿易有限公司					○
		◎	青島好泰机機有限公司				○	○
		◎	上海富点五金工具有限公司					○
		◎	昆山大宝精密工具有限公司					○
	韓国	◎	韓国OSG㈱	○	○			○
	シンガポール	◎	OSG Asia Pte Ltd.					○
	タイ	◎	OSG THAI Co., Ltd.		○			○
	インド	◎	Carbide Cutting Tool PVT, LTD.	○				○
米州	アメリカ	◎	OSG Tap and Die, Inc.					○
		◎	Quality Carbide Tool Inc.	○				○
		◎	OSG-Sterling Die, Inc.		○			○
		◎	OSG Power Tools, Inc.					○
		◎	NAS Precision, Inc.	○				○
	カナダ	◎	OSG Canada Ltd.					○
		◎	OSG Correct Tool Ltd.	○				○
	メキシコ	◎	OSG Royco, S.A. de C.V.	○		○		○
	ブラジル	◎	OSG Tungaloy Sulamericana de Ferramentas Ltda.	○				○

所在地域			会社名	製造				販売
				切削工具	転造工具	測定工具	その他	外部顧客への販売
				タップ、ダイス、エンドミル、スローアウェイミーリングツール、ドリル	ねじ転造ダイス、セレーション転造ダイス	ねじゲージ、基準ゲージ	工作機械、機械部品、原材料、その他精密機械工具、その他	
欧州	イギリス	◎	OSG UK Limited	○				○
	ベルギー	◎	OSG Belgium s.a.n.v.					○
	フランス	◎	OSG France s.a.r.l.					○
	オランダ	◎	OSG Nederland b.v.					○
		◎	Mac World Trade B.V.					○
	デンマーク	◎	OSG Scandinavia A/S					○
	スペイン	◎	OSG Tooling Iberica, S.L.					○
		◎	Comericializacion Y Mantenimiento De Herramientas De Corte, S.A.	○				○
	ドイツ	◎	OSG GmbH					○
		◎	Hans Esslinger GmbH	○				○
	イタリア	◎	OSG ITALIA S.R.L.					○

(注) ◎連結子会社

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）Hans Esslinger GmbHは平成20年10月１日にOSG GmbHと合併しました。

4 【関係会社の状況】

名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) 大宝産業㈱	愛知県 豊川市	40	精密機械工具の販売及び不動産賃貸	100	兼任３名 うち当社従業員 １名	あり	当社製品の販売先	あり
㈱オータケ	山形県 山形市	25	工作機械工具等の販売	100	兼任４名 うち当社従業員 １名	あり	当社製品の販売先及び仕入先	なし
㈱日清機工	東京都 目黒区	10	工作機械工具等の販売	(80) 80	兼任４名 うち当社従業員 １名	あり	当社製品の販売先	あり
三和精機㈱	名古屋市 名東区	62	機械工具等の製造販売	67.3	兼任２名	なし	当社製品の販売先及び仕入先	なし
日本ハードメタル㈱ ※１	神奈川県 愛甲郡 愛川町	100	各種機械器具工具等の製造及び販売	100	兼任５名 うち当社従業員 １名	あり	当社原材料及び製品の仕入先	あり
㈱青山製作所	愛知県 豊川市	95	精密機械工具の製造及び販売	100	兼任５名 うち当社従業員 ２名	なし	当社製品の仕入先	あり
大高精工㈱	愛知県 新城市	89	精密機械工具の製造及び販売	70.4	兼任７名 うち当社従業員 ４名	なし	当社製品の販売先及び仕入先	なし
㈱エスデイ製作所	茨城県 常総市	49	精密機械工具の製造及び販売	64.2	兼任３名 うち当社従業員 １名	あり	当社製品の仕入先	なし
ORS㈱	愛知県 知多郡 東浦町	10	精密切削工具の再研磨	100	兼任６名 うち当社従業員 ３名	なし	当社製品の外注先	なし
オーエスジーコーティングサービス㈱ ※１	愛知県 新城市	30	精密切削工具等のコーティング加工	100	兼任５名 うち当社従業員 １名	あり	当社製品の加工先	あり
オーエスジーシステムプロダクツ㈱	愛知県 豊川市	30	各種ねじ製品及び関連部品の開発、販売	100	兼任３名	なし	当社製品の販売先及び仕入先	なし

名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社)								
㈱ノダ精工	大阪府柏原市	40	精密切削工具の製造及び販売	100	兼任６名 うち当社従業員２名	あり	当社製品の仕入先	なし
㈱金型コンサル	千葉県鎌ヶ谷市	10	金型製造技術のコンサルティング	100	兼任７名 うち当社従業員３名	なし	当社製品の仕入先	なし
㈱日新ダイヤモンド製作所	滋賀県高島市	10	精密切削工具の製造及び販売	100	兼任５名 うち当社従業員１名	あり	当社製品の仕入先	なし
OSG Tap and Die,Inc. ※１	アメリカイリノイ州	千US$ 27,000	精密切削工具・転造工具・工作機械等の販売	100	兼任８名 うち当社従業員４名	なし	当社製品の販売先及び製品・消耗工具等の仕入先	なし
Quality Carbide Tool Inc.	アメリカイリノイ州	千US$ 3,001	超硬切削工具の製造及び販売	(100) 100	兼任１名	なし	当社製品の仕入先	なし
OSG Power Tools, Inc.	アメリカイリノイ州	千US$ 800	特殊工具の製造及び販売	(61.2) 61.2	兼任２名	なし	なし	なし
NAS Precision, Inc.	アメリカイリノイ州	千US$ 1,000	超硬切削工具の製造及び販売	(100) 100	兼任３名 うち当社従業員２名	なし	当社製品の販売先	なし
OSG-Sterling Die, Inc.	アメリカオハイオ州	千US$ 3,000	転造工具の製造及び販売	(100) 100	兼任１名	なし	当社製品の販売先	なし
OSG Canada Ltd.	カナダオンタリオ州	千C$ 1,050	精密機械工具の販売	(100) 100	兼任１名	なし	当社製品の販売先	なし
OSG Correct Tool Ltd.	カナダオンタリオ州	C$ 200	超硬切削工具の製造及び販売	(100) 100	兼任１名	なし	当社製品の販売先	なし
OSG Royco,S.A. de C. V.	メキシコメキシコ市	千MEXICO PESO 50	精密切削工具の製造及び販売	(99.9) 99.9	兼任３名 うち当社従業員２名	なし	当社製品の販売先	なし
Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A. de C.V.	メキシコメキシコ市	千MEXICO PESO 50	OSG Royco,S.A. de C. V.の資産保有会社	(99.9) 99.9	兼任３名 うち当社従業員２名	なし	なし	なし
OSG Tungaloy Sulamericana de Ferramentas Ltda.※１	ブラジルサンパウロ州	千R$ 35,631	精密切削工具の製造及び販売	(0.0) 98.9	兼任２名 うち当社従業員２名	あり	当社製品の販売先及び仕入先	なし
OSG Europe Limited.	英国ロンドン	千Stg£ 2,611	OSG UK Limitedの持株会社	100	兼任４名 うち当社従業員２名	なし	なし	なし

名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社)								
OSG UK Limited.	英国 エセックス	千Stg£ 5	精密切削工具の製造及び販売	(100) 100	兼任５名 うち当社従業員 ３名	なし	当社製品の販売先	なし
OSG Europe S.A. ※１	ベルギー ワーヴル	千EUR 8,017	OSG Belgium s.a. n.v.の持株会社	100	兼任６名 うち当社従業員 ４名	なし	なし	なし
OSG Belgium s.a.n.v.	ベルギー ワーヴル	千EUR 62	精密機械工具及び機械の販売	(100) 100	兼任３名 うち当社従業員 １名	なし	当社製品の販売先	なし
OSG France s.a.r.l.	フランス パリ	千EUR 364	精密機械工具及び機械の販売	(100) 100	兼任３名 うち当社従業員 ２名	なし	なし	なし
OSG Nederland b.v.	オランダ ヘルモンド	千EUR 68	精密機械工具及び機械の販売	(100) 100	兼任２名 うち当社従業員 １名	なし	なし	なし
Mac World Trade B.V.	オランダ ハルメレン	千EUR 58	精密切削工具等の販売	(100) 100	なし	なし	なし	なし
OSG Scandinavia A/S	デンマーク ロスキル	千DKR 2,500	精密機械工具の販売	100	兼任３名 うち当社従業員 １名	なし	当社製品の販売先	なし
OSG Tooling Iberica,S.L.	スペイン バルセロナ	千EUR 2,700	精密機械工具の販売	(51) 51	兼任２名 うち当社従業員 １名	なし	当社製品の販売先	なし
Comercializacion Y Mantenimiento De Herramientas De Corte, S.A.	スペイン ビトリア	千EUR 75	超硬特殊工具の製造及び販売	(51) 51	兼任２名 うち当社従業員 １名	なし	なし	なし
OSG GmbH	ドイツ アイスリンゲン	千EUR 325	精密機械工具の製造及び販売	(100) 100	兼任５名 うち当社従業員 ３名	なし	当社製品の販売先	なし
OSG ITALIA S.R.L.	イタリア トリノ	千EUR 93	精密機械工具の販売	(100) 100	兼任４名 うち当社従業員 ２名	なし	当社製品の販売先	なし
OSG Asia Pte Ltd.	シンガポール	千$ 65	精密切削工具等の販売	100	兼任２名 うち当社従業員 １名	なし	当社製品の販売先	なし
OSG(Thailand) Co.,Ltd.	タイ バンコク	千BAHT 10,000	精密切削工具等の販売	100	兼任１名 うち当社従業員 １名	なし	当社製品の販売先	なし
OSG THAI Co.,Ltd.	タイ バンコク	千BAHT 200,000	精密切削工具等の製造及び販売	100	兼任６名 うち当社従業員 ４名	なし	当社製品の販売先	なし
Carbide Cutting Tool PVT,LTD.	インド カルカッタ	千US$ 485	超硬切削工具の製造及び販売	(100) 100	兼任２名 うち当社従業員 １名	なし	当社製品の仕入先	なし

名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) 大宝精密工具股? 有限公司 ※1	台湾 高雄県	千NT$ 356,741	精密切削工具・転造工具の製造及び販売	(31.0) 88.7	兼任４名 うち当社従業員 ２名	なし	当社製品の販売先及び仕入先	なし
大宝(東莞)模具切削工具有限公司 ※1	中華人民共和国 東莞市	千RMB 104,628	精密切削工具・転造工具の製造及び販売	100	兼任２名 うち当社従業員 ２名	なし	当社製品の販売先	なし
欧士机(上海)精密工具有限公司	中華人民共和国 上海市	千RMB 10,759	精密切削工具の販売	100	兼任３名 うち当社従業員 ２名	なし	当社製品の販売先	なし
奥斯机(上海)精密工具有限公司 ※1	中華人民共和国 上海市	千RMB 115,678	超硬精密切削工具の製造及び販売	100	兼任５名 うち当社従業員 ３名	なし	当社製品の販売先	なし
寧波市大宝五金工具貿易有限公司	中華人民共和国 寧波市	千RMB 3,832	精密切削工具の販売	(88.7) 88.7	兼任４名 うち当社従業員 ４名	なし	なし	なし
青島好泰机機有限公司	中華人民共和国 青島市	千RMB 2,482	各種機械器具工具等の製造及び販売	(100) 100	兼任１名 うち当社従業員 １名	なし	なし	なし
上海富点五金工具有限公司	中華人民共和国 上海市	千RMB 1,000	精密切削工具の販売	(51) 51	なし	なし	なし	なし
昆山大宝精密工具有限公司	中華人民共和国 昆山市	千RMB 3,417	精密切削工具の販売	(88.7) 88.7	兼任４名 うち当社従業員 ４名	なし	なし	なし
韓国OSG㈱ ※2	大韓民国 大邱廣域市	百万W 3,000	精密切削工具・転造工具の製造及び販売	49	兼任５名 うち当社従業員 ２名	なし	当社製品の販売先及び仕入先	なし

(注) 1 ※1 特定子会社に該当します。
※2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年11月30日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
切削工具部門	2,528
転造工具及び測定工具部門	441
その他の製造及び製造共通部門	456
営業部門	930
管理部門	526
合計	4,881

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,721 (313)	38.8	13.6	6,380,680

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時雇用者数(嘱託契約の従業員、人材会社からの派遣社員及び期間社員を含む。)は、年間平均人員を( )外数で記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

1 名称　　オーエスジー労働組合
当社の労働組合は産業別労働組合ジェイ・エイ・エムに加盟しております。
2 組合員数　　1,477人(平成20年11月30日現在)
3 労使関係　　会社と労働組合との間には、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社の一部は、それぞれ企業内組合を結成しておりますが、労使関係について特記すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、原油価格の高騰や金融不安などに起因する先行き不透明感による景気の減速傾向が継続し、秋以降の金融不安の深まりにより世界経済は急速に悪化しました。

当精密機械工具業界においても、自動車産業の国内での伸び悩みはあったものの輸出及び海外市場が堅調であったことにより総じて堅調な景況にて推移していましたが、秋以降の世界的な規模での自動車減産をはじめとする製造業全般の急速な落ち込みを受け市場は加速度的に縮小に転じました。

当社グループにおいても、第３四半期末以降受注が減少に転じるとともに円高の進行により日本での業績が悪化しました。海外では当期の業績への影響度が比較的小さく、また子会社の増加による売上高のプラス効果もあり欧州、アジアでは売上、利益ともに増加を維持しました。

景気の急激な落ち込みが当期末付近であり、受注の減少に比し売上高の減少の影響が限定的であったため連結ベースでの売上高は為替の影響を吸収して増加しました。海外売上高比率は45.8%（前期は44.3%）と増加を維持しました。製品別売上高については最主力製品であるタップが堅調でしたが、ハイスエンドミル、転造工具の需要は低迷しました。

当社グループは中期経営計画に基づく経営目標の達成に向けて注力しております。当期においては国内の東部地域における在庫センターである（株）オーモリの吸収合併を行いました。これにより前期における（株）モリヤマ（中部、西部地域在庫センター）と合わせて国内における在庫センター機能は全て当社へ統合されました。海外では、中国における特定重要顧客に特化した販売会社の買収、南米アルゼンチンでの販売会社設立、アジアではインドネシア、ベトナムの支店の現法化、欧州ではオランダの販売会社の買収により事業の機能と地域的な広がりを視野に入れた展開を進めました。

製造面においては、生産の効率化を推進するために、国内外を含めた最適地生産と投資予算管理の水準向上の取り組みを強化しています。

（株）タンガロイとの資本業務提携については、平成20年9月を以って資本提携を解消し、新たな協力関係を維持して行くことを決定しました。これにより当初の総合的な提携計画の方針の変更及び投資有価証券売却損の発生がありましたが、当期の営業業績への影響については、実績のある海外市場での販売提携を主体とした従来の関係が維持されたことにより概ね予定した範囲での寄与を達成しました。

連結売上高は増加しましたが、円高の進行及び素材価格の上昇等による売上原価率の上昇と販売費及び一般管理費の増加により営業利益は減少しました。

資本提携の解消による（株）タンガロイ株式の売却損18億2千2百万円、投資有価証券評価損13億8千6百万円等の発生により特別損失34億1千4百万円を計上しております。法人税等については、（株）タンガロイ株式の売却にともなう、みなし配当に係わり約27億円をマイナスの税額として当期の法人税等及び法人税等調整額に含んで計上しております。

以上の結果、売上高は970億2千4百万円（前期比3.0%増）、営業利益は144億１千6百万円（前期比6.1%減）、経常利益は135億5百万円（前期比7.3%減）、当期純利益は73億7千6百万円（前期比8.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

（日本）

売上高は647億9百万円（前期比1.2%減）、営業利益は65億7千9百万円（前期比23.7%減）となりま

した。

主要ユーザーである自動車産業の国内向け需要の伸び悩みが継続しましたが、設備投資関連及び重電機産業向けは好調を維持し業績は堅調に推移しました。しかし、円高による輸出採算性の悪化、原材料価格の上昇及び減価償却費等の固定費の増加により営業利益は減少しました。また、秋以降の急激な世界経済の悪化にともなう製造業の急速な落ち込みは第4四半期の売上高と営業利益に大きな影響を与えました。

（米州）

売上高は171億1千万円（前期比1.9%増）、営業利益は23億7千7百万円（前期比5.4%減）となりました。

主要市場の北米では依然として米系自動車産業の不振が続きましたが、航空機産業及び日系自動車産業は総じて堅調を維持しました。また南米では高水準の景況を維持して売上高は増加しましたが、原材料価格の上昇及び為替高等の影響により営業利益は減少しました。

（欧州）

売上高は92億4千9百万円（前期比23.2%増）、営業利益は14億7千万円（前期比32.6%増）となりました。

欧州では、輸出の増加や個人消費を背景に引き続き堅調な景況にて推移しました。ドイツ、イタリア、フランスなどの主要工業国を中心に自動車産業、航空機産業、金型産業向けの売上が増加し、また子会社の増加によるプラス効果もあり、業績の高い伸びを達成しました。

（アジア）

売上高は190億9千9百万円（前期比7.6%増）、営業利益は34億7千8百万円（前期比15.9%増）となりました。

当社グループは、アジア地域を重点地域と位置付け、なかでも中国とインドの市場に注力しています。当期においては、中国が設備投資や輸出の増加を背景に好調を維持し、高い伸びを記録しました。また東南アジアやインド市場も堅調に推移し、前期と比較して売上高、営業利益ともに増加しました。

当社グループは、精密切削工具をはじめとする精密機械工具の専業メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類されます。なお、精密機械工具部門における売上高及び営業損益はいずれも90%を超えているため事業の種類別セグメントは省略しておりますが、主な製品別の業績は次のとおりです。

（切削工具部門）

切削工具部門の売上高は762億2千1百万円（前期比5.0%増）となりました。

素材の超硬化が進展するハイスエンドミルの売上高が減少しましたが、主力製品であるタップ及び重点製品と位置付けている超硬ドリル、ダイヤモンド工具の売上は増加しました。

（転造工具部門）

転造工具部門の売上高は80億2千4百万円（前期比4.6%減）となりました。

自動車部品転造加工用のロートフローダイスが、成長が続く中国で伸びています。しかしながら、主力のねじ転造工具は当製品部門において日本に次ぐ第二の市場である米国での米系自動車産業向けボル

ト転造用ダイスの需要低迷により当セグメント全体の売上高は減少しました。

（測定工具部門）

測定工具の売上高は14億7千6百万円（前期比6.5%減）となりました。

加工精度を測定するねじゲージなどの測定工具は、当社グループの主要製品である切削工具やねじ転造工具と同一のユーザーの加工現場にて使用されているため、これらの製品の需要動向に影響を受けます。当期においては、ねじゲージをはじめとする測定工具全般にわたり需要は減少しました。

（その他部門）

その他部門の売上高は113億1百万円（前期比2.6%減）となりました。

当製品部門に含まれる主な製品は、工作機械、特殊ねじ頭形状の精密小ねじマイクロスティックス(パソコン用HDD、携帯電話、ゲーム機器、携帯音楽プレーヤー向けが主な用途)及び超硬工具用の原材料です。工作機械の売上は増加しましたが、マイクロスティックスは主用途である携帯音楽プレーヤー用HDD向け需要の減少を補うことができず、前期に引き続き売上高は減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は145億5千7百万円となり、前期末に比べて72億3千4百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は106億5千3百万円（前期比60億7千9百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の102億4百万円、減価償却費71億3千5百万円、投資有価証券の売却損18億2千2百万円、投資有価証券の評価損13億8千6百万円などの非資金項目の調整、たな卸資産の増加による減少14億9千7百万円、法人税等の支払額88億3千8百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は16億7千8百万円（前期は90億1千9百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出30億3千4百万円、投資有価証券の売却による収入138億8千8百万円、有形固定資産の取得による支出64億5千5百万円、無形固定資産の取得による支出13億7千3百万円によるものです。投資有価証券の売却による収入は、主に（株）タンガロイとの資本提携の解消に伴う株式の売却によるものです。有形固定資産の取得による支出は前年と比較して23億2千7百万円減少しましたが、主なものは、当社の国内工場及び韓国、ブラジルにおける生産能力の増強を目的とした設備投資です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は45億円（前期比23億2千1百万円減）となりました。これは主に短期借入金の純減少額12億9千3百万円、長期借入れによる収入30億7千1百万円、長期借入金の返済による支出35億1百万円、配当金の支払額25億2百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、精密切削工具をはじめとする精密機械工具の専業メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類され、精密機械工具部門における売上高及び営業損益はいずれも全体の90%超であるため事業の種類別セグメントは省略しておりますが、当連結会計年度における製品別の生産、受注及び販売の状況は、次のとおりであります。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

品目別		金額(百万円)	前期比(%)
切削工具	ねじ切り工具	26,478	14.1
	ミーリングカッター	19,426	△9.2
	その他切削工具	14,808	6.3
	計	60,713	3.7
	転造工具	6,755	△5.2
	測定工具	1,369	16.6
	その他	3,847	1.8
合計		72,685	2.9

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記のほか自社用の機械器具及び部品等の生産高が831百万円、連結子会社使用の機械器具及び部品等の生産高が214百万円あります。なお、当該金額は製造原価によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を製品別に示すと、次のとおりであります。

品目別		受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
切削工具	ねじ切り工具	31,480	10.5	3,355	44.1
	ミーリングカッター	23,825	△3.4	1,603	△15.5
	その他切削工具	21,657	11.4	1,244	△4.4
	計	76,964	6.0	6,204	12.2
	転造工具	8,202	△2.4	1,073	13.9
	測定工具	1,475	△5.9	78	△3.9
	その他	11,461	1.7	1,193	15.6
合計		98,104	4.5	8,549	12.7

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

品目別		金額(百万円)	前期比(%)
切削工具	ねじ切り工具	30,430	7.2
	ミーリングカッター	24,094	△2.1
	その他切削工具	21,696	10.8
計		76,221	5.0
	転造工具	8,024	△4.6
	測定工具	1,476	△6.5
	その他	11,301	△2.6
合計		97,024	3.0

(注) 1 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10を超えている相手先がないため記載を省略しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、中期経営計画「The Next Stage 07」(対象年度：2007年～2009年）において目標とする経営指標を掲げ、諸施策を実行してきました。その基本方針に変更はありませんが、現状の進捗と現在の事業環境等を反映した見直しを行い「The Next Stage 09」として更新しました。

対処すべき中長期的な課題は下記のとおりですが、直近の事業環境の悪化はこれまでの想定を超えるものであり、短期的には、より厳しい経営環境を前提としての収益性の維持確保が喫緊の課題です。売上の減少を前提として即効性のある対策を講じるとともに抜本的なコストの見直しに着手すること、営業面では経営環境の変化に応じ自動車産業に次ぐ市場としてエネルギー、建設、造船、医療分野への注力による新たな受注の増加を目指します。当面は不透明な環境に耐えるための経営体質の改善に重きを置きつつも、常に長期的な企業価値の向上を視野に経営計画に基づく方針をグループ全体に浸透させ、ひとつひとつ着実に実現して行くことに努めます。

1）生産拠点の全体最適化を達成するための仕組みの再構築

世界12の国や地域に所在するグループ製造拠点の役割を明確化することによる生産体制の最適化を推進します。

2）海外拠点の更なる拡充、特にアジア、欧州地域

インドを含むアジア地域と東欧を含む欧州地域を高い成長を望める重点地域と位置付け、特にこれらの地域での事業の強化を行います。

3）注力すべき主要ユーザーの拡大

注力すべき主要ユーザーを自動車産業、金型産業、航空機産業に加えてエネルギー、建設機械、造船、医療分野へと拡大し、新たな取り組みを行います。

4）技術・開発力の強化

高付加価値、成長分野への経営資源を投入します。具体的には、コーティング、素材の開発及び自社工機部門の強化を行います。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 製品需要に関連する市場の経済状況に係るリスク

当社グループの製品は、自動車関連産業、金型産業をはじめIT関連産業等の広汎な製造業にて使用されています。また、当社グループの販売先は、日本国内のほか、米州、欧州、アジア等にわたっています。従って、当社グループの業績及び財政状態はこれら関連業界の需要の減少や、日本及び世界各地域における景気の減退の影響を受ける可能性があります。

(2) 為替変動に係るリスク

当社グループは為替変動に係るリスクに対して為替予約によるヘッジを行っておりますが、当社グループの業績及び財政状態は、為替変動の影響を受ける可能性があります。

(3) 原材料価格の変動に係るリスク

当社グループの主要な製品である工具の主な原材料は超硬合金、高速度工具鋼、ダイス鋼であり、これらの原材料にはコバルト、バナジュウム、モリブデン、タングステン等のレアメタルが使用されています。レアメタルは、産地及び供給者が限定され、市況により価格が急激に変動する可能性があり、当社グループの原材料調達価格もこの変動の影響を受ける可能性があります。

原材料価格の高騰に対しては、販売価格に反映する努力を行っておりますが、原材料価格の上昇と販売価格の改定のタイムラグがあること及び必ずしも原材料価格の上昇分のコストを販売価格に転嫁できない場合があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外の事業展開に係るリスク

当社グループは自動車関連産業をはじめとする主要ユーザーの海外進出への対応と市場に近接した最適地での生産・販売体制の確立のため米州、欧州及びアジアなど世界各地への海外拠点の構築を行っております。従って、海外各国における法律や税制規則の変更、その他の社会的、政治的な諸情勢の変動による事業活動上の障害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 有価証券の価格変動に係るリスク

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、世界市場でのシェアアップを目指し、国際競争力のある製品を開発するため、基礎研究から応用研究に至るまで積極的な研究開発活動を行っています。研究開発活動は当社のデザインセンター、R&Dセンターを中心に行っており、長期的な基礎研究については、大学、国公立の研究機関との共同研究も行っています。

デザインセンターは、タップ、エンドミル、ドリル、転造及びゲージ等の製品開発や改良を行っています。また、当部門は切削試験専用の各種工作機械工具を有しており、多様な使用条件下での切削試験による製品開発への迅速なフィードバックと、工具性能を最大限に生かす加工技術の提案を行っています。

R&Dセンターは、PVDコーティング及びダイヤモンドコーティングを含む表面処理技術、CBN及びPCDダイヤモンドツール、高速度鋼材料、熱処理技術及び最新の加工技術の研究開発を行っています。超硬合金材料の研究開発は、連結子会社である日本ハードメタル㈱との共同研究開発体制を採っています。当連結会計年度の研究開発費は、11億3千3百万円です。

主な製品別の研究開発の成果は以下のとおりです。

① 穴あけ加工工具(ねじ切工具・ドリル)

穴あけ加工工具は、幅広いユーザー業界で使用される汎用性の高い製品開発に注力しています。当期においては、新コーティングであるWDⅠコーティング技術を用いて、ステンレス、アルミニウム、軟鋼用に特化したNEXUSドリルシリーズの製品化を行いました。一方で、重点分野と位置づけている航空機産業向けに、加工素材の難削材化に対応した工具の開発を行いました。また、自動車産業向けに、ユーザーの高度な加工技術に対応するため、グローバルテクノロジーセンターにて多様な加工環境を再現し、工具性能を最大限に生かす加工技術の開発に取り組みました。

② ミーリングカッター

ミーリングカッターは、金型産業向けに微細形状加工の生産性向上を目的とする工具、航空機産業向けにエンジン等の難削材加工の高能率化を目的とする工具の開発に取り組みました。

当期においては、グラファイト加工用に新開発されたDGダイヤモンドコーティングエンドミルの製品化を実現しました。

③ 転造工具

転造工具は全てが受注生産であり、多様なユーザーニーズに基づく迅速な製品開発と改良に対応する研究開発を行っています。当期においては、CADの性能向上を図り、製品設計の開発、試作、テスト、改良の期間が短縮しました。

当期においては、新開発の表面改質処理であるXBT処理技術を用いたネジ転造ダイスを製品化し、飛躍的な工具寿命向上を得ることが出来ました。

④ 表面処理

PVDコーティング、ダイヤモンドコーティング及び窒化処理技術の基礎研究と最新の表面処理技術の応用開発を行っています。当期においては、航空機の部材として急増している炭素繊維材料加工用に、ダイヤモンドコーティング工具の量産化技術を確立し、長寿命が安定して得られるエンドミル、ドリルの製品化を実現しました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。また、本文の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は前年度に比べて28億6千万円増加し、970億2千4百万円となりました。

売上高の増加率は3.0%となり、9期連続の増収となりました。当社は長年にわたり、海外市場の開拓と自動車関連産業をターゲットとした市場開拓を成長戦略の柱としてきましたが、この戦略の成果が形となって現れてきたものと考えています。

日本では、主要ユーザーである自動車産業の国内向け需要の伸び悩みが継続する一方、設備投資関連及び重電機産業向けは好調を維持し業績は堅調に推移しました。しかし秋以降の急激な世界経済の悪化にともなう製造業の急速な落ち込みを受け、売上高は前年度に比べ1.2%減の647億9百万円となりました。

米州では、北米における航空機産業及び日系自動車産業が総じて堅調を維持したことにより、工具への需要が堅調に推移したことから、売上高は前年度に比べ1.9%増の171億1千万円となりました。

欧州では、タップと超硬ドリルを主体に自動車産業に注力してきた営業活動が着実に成果として現れ、売上高は前年度に比べ23.2%増の92億4千9百万円となりました。

アジアにおきましては、中国が設備投資や輸出の増加を背景に好調を維持し、高い伸びを記録しました。また東南アジアやインド市場も堅調に推移し、売上高は前年度に比べて7.6%増の190億9千9百万円となりました。

② 営業利益

営業利益は前年度と比べて9億4千万円(6.1%)減の144億1千6百万円となりました。

円高の進行による輸出採算性の悪化及び素材価格の上昇等により、売上原価率は前年度と比べて0.5%増の62.3%となりました。

また売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前年度と比べて0.9%増の22.8%となりました。主な要因は従業員給与、業務委託費及び販売手数料の増加です。

③ 営業外損益(営業外収益・費用)

受取配当金が1億7千8百万円増加したこと、また為替差損が1億8百万円増加したこと、支払利息が7千万円増加したことを主要因として、営業外損益は前年度に比べ1億2千4百万円減少して9億1千万円の損失となりました。

④ 経常利益

経常利益は、前述の要因により前年度に比べ10億6千4百万円減少し、135億5百万円となりました。

⑤ 特別損益(特別利益・損失)

当連結会計年度の特別損益は、固定資産除却損6千9百万円、投資有価証券売却損18億2千2百万円、投資有価証券評価損13億8千6百万円を計上したことなどにより、33億円の損失となりました。

⑥ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前述の要因により、前年度に比べて41億4千万円減の102億4百万円となりました。

⑦ 法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は前年度に比べて34億8千7百万円減少して19億2千6百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する比率(税効果適用後の法人税等の負担率)は前年度の37.8%から18.9%に減少しました。

⑧ 少数株主利益

少数株主利益は、主に国内子会社及びアジアの子会社における少数株主に帰属する利益からなっており、前年度に比べて1千5百万円減少し、9億1百万円となりました。

⑨ 当期純利益

当期純利益は、前年度に比べて6億3千7百万円(8.0%)減少し、73億7千6百万円となりました。1株当たり当期純利益は前年度の82.42円から5.89円減少し、76.53円となりました。また自己資本利益率は12.9%から1.4ポイント減少し、11.5%となりました。

(2) 財政状況及びキャッシュ・フローについての分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ46億6千万円減少し、1,223億8千3百万円となりました。流動資産は、売上高の増加及び（株）タンガロイの株式売却にともなう現金・預金の増加により、前期末に比べ109億4千3百万円増加し、634億6千9百万円となりました。固定資産は（株）タンガロイの株式売却等により、前期末に比べ156億4百万円減少の589億1千4百万円となりました。

一方、当期末の負債合計は、前期末に比べ32億9千万円減少し、519億3千万円となりました。売上高の増加にともない仕入債務が増加したものの、借入金の返済や未払法人税の減少などにより全体としては減少しました。

また、当期末の純資産の部は、当期純利益73億7千6百万円により利益剰余金が増加しましたが、急激な為替変動の影響により為替換算調整勘定が40億3千5百万減少したため、前期末に比べ13億7千万円減少の704億5千3百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前期末の50.6%から1.9ポイント増加して52.5%となりました。

② キャッシュ・フロー

当期末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は145億5千7百万円となり、前期末に比べて72億3千4百万円増加しました。

税金等調整前当期純利益が減少したものの、投資有価証券売却損、投資有価証券評価損及びたな卸資産の増減額の影響により、営業活動による資金の増加は106億5千3百万円となりました。

生産能力の増強を目的とした設備投資及び投資有価証券の取得による支払い等がありましたが、（株）タンガロイとの資本提携の解消にともなう株式の売却収入により、投資活動による資金の増加は16億7千8百万円となりました。また、借入金の返済、配当金の支払により、財務活動による資金の減少は45億円となりました。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強、合理化及び更新を中心に工事ベースで総額79億５千４百万円の設備投資を行いました。タップ、エンドミル、ドリル等の切削工具事業においては、当社新城工場の空調工事、韓国OSG㈱及び奥斯机(上海)精密工具有限公司などによる各国工場の製造設備増強等を中心とする総額50億３千４百万円の投資を行いました。

転造工具及び測定工具事業においては設備増強を中心とする総額５億４千８百万円の投資を行いました。

また、販売設備及び共通設備においては、総額11億１千２百万円の投資を行い、当社基幹システムについても、12億５千９百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

① 生産設備

平成20年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業内容及び 主要生産品目	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
大池工場 (愛知県豊川市)	切削工具 (ミーリング カッター等)	切削工具 製造設備	260 (64,386)	1,597	2,464	39	4,362	205
八名工場 (愛知県新城市)	切削工具 (ねじ切り工具)	切削工具 製造設備	1,564 (77,226)	1,506	2,502	40	5,614	422
新城工場 (愛知県新城市)	切削工具 (ミーリング カッター等)	切削工具 製造設備	1,470 (110,278)	1,504	1,685	90	4,751	351
豊橋工場 (愛知県豊橋市)	転造工具 測定工具	転造工具、 測定工具 製造設備	97 (40,848) [3,658]	1,099	1,267	18	2,482	186
豊川工場 (愛知県豊川市)	工作機械	工作機械 製造設備	41 (20,284)	289	116	133	580	66
R&Dセンター (愛知県豊川市)	切削工具 (ダイヤモンド 工具) 研究開発	切削工具 製造設備 研究開発設備	255 (3,066)	180	104	7	548	32

② その他の設備

平成20年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業内容及び 主要生産品目	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社 (愛知県豊川市)	会社業務の 統括 販売業務	全社管理施設	294 (3,213) [2,474]	273	15	324	908	110
東京営業所 (東京都大田区)	販売業務	販売設備	729 (916)	412	0	23	1,165	13
両毛営業所 (群馬県伊勢崎市) 他14カ所	販売業務	販売設備	130 (1,734)	140	—	3	273	47
名古屋営業所 (名古屋市名東区)	販売業務	販売設備	235 (1,558)	114	0	13	363	17
安城営業所 (愛知県安城市) 他４カ所	販売業務	販売設備	81 (331)	49	—	1	132	28
大阪営業所 (大阪府東大阪市)	販売業務	販売設備	40 (332)	27	0	0	68	9
京滋営業所 (滋賀県栗東市) 他９カ所	販売業務	販売設備	282 (1,373)	182	3	6	475	43
OSGアカデミー (愛知県豊川市)	研究開発 設計業務 電算業務	研究開発設備 電算設備	161 (21,913)	1,304	205	110	1,781	159
本宮センター (愛知県豊川市)	倉庫及び 発送業務	倉庫設備 発送業務設備	105 (3,909)	159	6	17	288	24
東部在庫センター (東京都大田区)	倉庫及び 発送業務	倉庫設備 発送業務設備	502 (2,645)	132	—	23	657	9
福利厚生施設他			284 (13,701) [2,336]	693	0	71	1,049	—

(2) 国内子会社

平成20年11月30日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業内容及び主要生産品目	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				土地(面積㎡)	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
大宝産業㈱	本社(愛知県豊川市)	精密機械工具の販売、不動産賃貸	販売設備他	78 (3,004)	40	70 <70>	8 <6>	197 <76>	16
三和精機㈱	本社(名古屋市名東区)	機械工具等の販売	販売設備・在庫保管設備	117 (1,180)	84	1	3	206	28
	滋賀製作所(滋賀県守山市)	機械工具等の製造	機械工具等製造設備	290 (4,958)	128	77	13	511	46
日本ハードメタル㈱	本社工場(神奈川県愛甲郡愛川町)	超硬素材、切削工具等超硬チップの製造販売	超硬素材、切削工具等超硬チップ製造設備他	348 (7,654)	588	303	41	1,282	88
	九州工場(佐賀県武雄市)	超硬素材、切削工具等の製造販売	超硬素材、切削工具等製造設備他	152 (34,152)	385	436	44	1,019	113
大高精工㈱	新城工場(愛知県新城市)	精密機械工具の製造販売 切削工具、転造工具	切削工具、転造工具製造設備他	151 (13,510)	39	401	22	614	115
㈱エスデイ製作所	本社工場(茨城県常総市)	精密機械工具の製造販売 転造工具	転造工具製造、再研磨設備他	90 (7,656)	92	204	18	405	46
ORS㈱	本社工場(愛知県知多郡東浦町)	精密機械工具の再研磨	切削工具、再研磨設備他	182 (4,219)	124	168	5	481	38
オーエスジーコーティングサービス㈱	本社(愛知県新城市)	工作機械器具等の加工及び同加工品の販売	コーティング製造設備他	―	74	631	20	725	66

(3) 在外子会社

平成20年11月30日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業内容及び主要生産品目	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				土地(面積㎡)	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
OSG Tap and Die,Inc.	本社(アメリカイリノイ州)	精密切削工具・転造工具・工作機械等の販売	販売設備他	8 (16,254)	130	―	150	289	106
Quality Carbide Tool Inc.	本社(アメリカイリノイ州)	超硬切削工具の製造及び販売	超硬切削工具製造設備他	89 (11,940)	345	301	75	811	142
OSG-Sterling Die, Inc.	本社(アメリカオハイオ州)	転造工具の製造及び販売	転造工具製造設備他	―	―	188	32	221	61
OSG Royco, S.A.de C.V.	本社工場(メキシコメキシコ市)	精密切削工具等の製造及び販売	切削工具、測定工具製造設備他	26 (18,000)	184	783	24	1,018	289
OSG Tungaloy Sulamericana de Ferramentas Ltda.	本社工場(ブラジルサンパウロ州)	精密切削工具の製造及び販売	切削工具製造設備他	77 (97,200)	178	601	825	1,682	378
韓国OSG㈱	本社工場(大韓民国大邱廣域市)	精密切削工具・転造工具の製造及び販売	切削工具及び転造工具製造設備他	1,097 (50,419)	1,030	952	87	3,167	241
大宝精密工具股?有限公司	本社工場(台湾高雄県)	精密切削工具・転造工具の製造及び販売	切削工具及び転造工具製造設備他	502 (11,312)	1,393	1,035	218	3,150	212
大宝(東莞)模具切削工具有限公司	本社工場(中国東莞市)	精密切削工具・転造工具の製造及び販売	切削工具及び転造工具製造設備他	― [43,667]	327	674	14	1,016	215
奥斯机(上海)精密工具有限公司	本社工場(中国上海市)	精密切削工具の製造	切削工具製造設備他	― [40,164]	408	949	14	1,372	87
OSG THAI Co.,Ltd.	本社工場(タイバンコク)	精密切削工具・転造工具の製造及び販売	切削工具及び転造工具製造設備他	182 (21,420)	334	90	14	622	49

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
2 提出会社の福利厚生施設他は主として社宅、寮、保養所、スポーツスクエア等の福利厚生施設であります。
3 上記中外書の[ ]は連結会社以外からの土地賃借面積であります。
4 大宝産業㈱は、連結会社に貸与しているリース設備を< >で内書しております。
連結会社に貸与しているリース設備は連結会社の工場、事務所、営業所等多岐にわたって設置されております。
連結会社別の内訳は次のとおりであります。
提出会社　7百万円　オーエスジーコーティングサービス㈱　44百万円
日本ハードメタル㈱　24百万円　㈱青山製作所　1百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、生産計画、需要動向、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は連結会社各社が策定しておりますが、提出会社で製造する自社製機械設備については連結会社各社と協議のうえ連携を取りながらグループ全体の調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	事業所 所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (%)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
大池工場	愛知県豊川市	切削工具 製造設備	470	―	自己資金	平成 21.01	平成 21.11	―
八名工場	愛知県新城市	切削工具 製造設備	687	―	自己資金	20.12	21.11	―
新城工場	愛知県新城市	切削工具 製造設備	391	―	自己金金	20.12	21.11	―
豊橋工場	愛知県豊橋市	転造工具測定 工具製造設備	265	―	自己資金	21.02	21.11	―
豊川工場	愛知県豊川市	工作機械 製造設備	32	―	自己資金	20.12	21.11	―
R&Dセンター	愛知県豊川市	研究開発設備	45	―	自己資金	20.12	21.04	―
OSGアカデミー	愛知県豊川市	電算設備	46	―	自己資金	21.03	21.10	―
		研究開発設備	158	―	自己資金	20.12	21.11	―
提出会社合計			2,095	―				
日本ハードメタル㈱	神奈川県 愛甲郡愛川町	超硬素材 製造設備	180	―	借入金	20.03	21.09	―
	佐賀県武雄市	超硬素材 切削工具 製造設備	215	―	借入金	20.08	21.11	―
オーエスジーコーティングサービス㈱	愛知県新城市	切削工具 コーティング 設備	116	―	自己資金	20.11	21.12	―
韓国OSG㈱	大韓民国 大邱廣域市	切削工具 製造設備	717	8	自己資金	20.04	22.01	―
OSG Tungaloy Sulamericana Ferramentas Ltda.	ブラジル サンパウロ州	切削工具 製造設備	262	―	自己資金	20.04	21.06	―
連結会社合計			3,585	8				

(注) 金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成20年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年２月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	98,955,226	98,955,226	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	―
計	98,955,226	98,955,226	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年７月31日～ 平成13年９月28日(注)	△1,381,000	98,955,226	―	10,404	―	12,051

(注) 自己株式の利益による消却であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年11月30日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	55	25	551	120	8	11,273	12,032	―
所有株式数(単元)	―	234,932	4,467	147,701	196,349	96	404,541	988,086	146,626
所有株式数の割合(%)	―	23.78	0.45	14.95	19.87	0.01	40.94	100.00	―

(注) 1 自己株式2,583,649株は、「個人その他」に25,836単元、「単元未満株式の状況」に49株含まれております。
2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ64単元及び50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タイヨウ ファンド・エル・ピー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1208, ORANGE STREET. WILMINGTON DELAWARE (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	8,471	8.56
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,281	3.31
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,967	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,839	2.86
オーエスジー持株会	愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地	2,592	2.61
オーエスジーエージェント会	愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地	2,500	2.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,394	2.41
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,100	2.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,100	2.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,858	1.87
計	―	31,105	31.43

(注)上記以外に当社の自己株式(2,583千株、持株比率2.61%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,583,600	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,225,000	962,250	―
単元未満株式	普通株式 146,626	―	―
発行済株式総数	98,955,226	―	―
総株主の議決権	―	962,250	―

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,400株(議決権の数64個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーエスジー㈱	愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地	2,583,600	―	2,583,600	2.61
計	―	2,583,600	―	2,583,600	2.61

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条３号及び会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年1月14日)での決議状況 (取得期間 平成21年1月19日～平成21年5月29日)	1,400,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	―	―
残存決議株式の総数及び価額の総額	―	―
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	―	―
当期間における取得自己株式 ※	140,000	82,772,500
提出日現在の未行使割合(%)	90.00	91.72

※ 当期間における取得自己株式には、平成21年２月１日から有価証券報告書提出日までの自己株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	21,506	20,516,450
当期間における取得自己株式 ※	3,633	2,480,822

※ 当期間における取得自己株式には、平成21年２月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数 ※	2,583,649	―	2,727,282	―

※ 当期間における保有自己株式には、平成21年２月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

３ 【配当政策】

当社は株主への利益配分を重要な経営課題のひとつとして認識し、「連結ベースでの配当性向30％以上」を目処に、キャッシュ・フロー、財務状況等を勘案し配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当金の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末配当金については、当期連結業績及び今後の経営環境や業績の見通しなどを総合的に判断して１株につき12円とし、中間配当金(１株につき12円)を加えた当期の年間配当金は、１株につき24円（前期より２円減配）となりました。

内部留保金につきましては、設備投資、研究開発投資、営業組織の拡充などに充当し、長期的な視野に立った財務体質、経営基盤の強化による企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社は会社法第454条第５項に規定する中間配当を行うことが出来る旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額 (円)
平成20年６月30日 取締役会決議	1,156	12
平成21年２月21日 定時株主総会決議	1,156	12

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
最高(円)	1,450	2,135	2,640	2,120	1,550
最低(円)	715	1,075	1,519	1,135	533

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年６月	平成20年７月	平成20年８月	平成20年９月	平成20年10月	平成20年11月
最高(円)	1,404	1,144	1,002	956	895	764
最低(円)	1,191	932	876	831	533	600

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役会長(代表取締役)	最高経営責任者(CEO)	大 沢 輝 秀	昭和13年２月３日生	昭和36年12月 昭和39年９月 昭和43年２月 昭和44年８月 昭和49年１月 昭和52年２月 昭和61年９月 平成４年２月 平成４年12月 平成５年３月 平成５年８月 平成６年２月 平成14年３月 平成14年６月 平成19年２月 平成19年６月 平成19年10月	当社へ入社 オーエスジー販売㈱へ移籍 OSG Tap and Die, Inc. 取締役社長 オーエスジー販売㈱代表取締役専務 取締役 オーエスジー販売㈱代表取締役社長 ㈱青山製作所代表取締役社長 OSG Tap and Die, Inc. 取締役副会長 代表取締役社長 ㈱青山製作所取締役会長(現任) OSG Asia Pte Ltd. 取締役会長(現任) OSG Tap and Die, Inc. 取締役会長 大宝精密工具股? 有限公司董事長(現任) (財)大澤科学技術振興財団理事長(現任) 代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO)(現任) (株)東海カントリークラブ代表取締役社長(現任) 豊川商工会議所会頭(現任)	(注)２	1,209
取締役社長(代表取締役)	最高執行責任者(COO)、デザインセンター、海外営業本部担当	石 川 則 男	昭和30年12月23日生	昭和53年３月 昭和58年５月 平成７年10月 平成10年４月 平成11年８月 平成13年２月 平成15年２月 平成16年２月 平成16年12月 平成18年12月 平成19年２月	当社へ入社 OSG Tap and Die, Inc.出向 同社副社長 OSG A.I.M.O. S.A.(現 OSG Belgium s.a.n.v.) 取締役社長 OSG Europe S.A. 取締役社長 取締役 執行役員 取締役 取締役デザインセンター長 デザインセンター、海外営業本部担当(現任) 代表取締役社長兼最高執行責任者(COO)(現任)	(注)２	37
常務取締役	国内営業本部担当	小 林 督 史	昭和24年２月16日生	昭和48年４月 平成６年３月 平成９年２月 平成12年６月 平成12年12月 平成18年12月	オーエスジー販売㈱へ入社 東部営業部長 取締役東部営業部長 取締役第２製造部長 常務取締役(現任) 国内営業本部(営業部、企画部)担当(現任)	(注)２	49
常務取締役	製造部門担当	山 崎 憲 雄	昭和22年３月25日生	昭和45年３月 平成８年12月 平成13年２月 平成14年12月 平成15年２月 平成16年２月 平成17年２月 平成18年12月	当社へ入社 第１製造部長 取締役第１製造部長 取締役東部営業部長 執行役員東部営業部長 取締役東部営業部長 常務取締役(現任) 製造部門担当(現任)	(注)２	38
常務取締役		大 沢 吾 平	昭和21年12月14日生	昭和47年６月 昭和51年２月 平成４年２月 平成４年12月 平成７年２月 平成12年12月 平成15年２月 平成16年２月 平成17年２月	オーエスジー販売㈱へ入社 OSG Tap and Die, Inc. 取締役副社長 同社取締役社長 国際部参事 取締役 OSG Tap and Die, Inc. 取締役会長(現任) 執行役員 取締役 常務取締役(現任)	(注)２	625

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常務取締役	技術部、品質保証室担当	櫻 井 正 俊	昭和27年５月20日生	昭和54年４月 平成12年12月 平成15年２月 平成17年２月 平成19年２月 平成20年２月	当社へ入社 技術部長 執行役員技術部長 取締役 常務取締役(現任) 技術部担当(現任) 品質保証室担当(現任)	(注)２	83
常務取締役	サポートセンター、経営戦略センター、IT推進センター担当	園 部 幸 司	昭和31年２月10日生	昭和54年９月 昭和57年６月 平成13年２月 平成16年２月 平成16年12月 平成17年２月 平成18年12月 平成19年２月	オーエスジー販売㈱へ入社 OSG Tap and Die, Inc.出向 経理部長 執行役員経理部長 執行役員サポートセンター長 取締役 経営戦略センター長、IT推進センター担当 常務取締役(現任) サポートセンター、経営戦略センター、IT推進センター担当(現任)	(注)２	25
常勤監査役		小 林 一 仁	昭和19年１月４日生	昭和44年３月 平成６年３月 平成６年12月 平成10年12月 平成13年２月 平成14年12月 平成15年２月 平成16年２月 平成17年２月 平成18年12月 平成20年２月	当社へ入社 品質保証部長 営業推進部長 第３製造部長 取締役第３製造部長 取締役第１製造部長 執行役員第１製造部長 取締役第１製造部長 常務取締役 品質保証室担当 常勤監査役(現任)	(注)３	117
監査役		加 藤 晃 司	昭和18年３月17日生	昭和40年３月 昭和63年４月 平成元年３月 平成４年12月 平成７年12月 平成８年12月 平成９年２月 平成９年12月 平成11年12月 平成15年２月 平成15年12月 平成16年２月 平成19年６月	オーエスジー販売㈱へ入社 同社管理部長 同社西部営業部長 西部営業部長 購買部長 総務部長 取締役総務部長 取締役第２製造部長 取締役総務部長 執行役員総務部長 執行役員 常勤監査役 監査役(現任)	(注)３	79
監査役		大 森 宏 幸	昭和15年10月17日生	昭和40年１月 昭和41年５月 昭和44年５月 昭和61年５月 平成７年２月	大森木材㈱へ入社 同社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 監査役(現任)	(注)３	709
監査役		小 野 喬四朗	昭和15年１月29日生	昭和37年12月 昭和41年12月 昭和42年４月 平成10年10月 平成18年２月	㈱小野工務店(現 ㈱オノコム)へ入社 同社代表取締役常務 同社代表取締役専務 ㈱オノコム代表取締役社長(現任) 監査役(現任)	(注)４	26
計							3,001

(注) １ 監査役大森宏幸及び監査役小野喬四朗は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
２ 取締役の任期は、平成20年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時であります。
３ 当該監査役の任期は、平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時であります。
４ 当該監査役の任期は、平成17年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時であります。
５ 常務取締役大沢吾平は、取締役会長大沢輝秀の実弟であります。

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令と社会的良識に従い公正で透明な企業活動を行うことが、経営の基本であるとともに、企業の継続的な発展と企業価値の増大に資するものと考えております。この目的を実現するためには、効率的で透明性のある経営組織の確立や、正確な情報を迅速、公平に開示する体制の整備等によるコーポレート・ガバナンスの充実が、重要な経営課題であると認識しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

① 会社の機関の内容

当社の有価証券報告書提出日現在の取締役は７名で、取締役会は、原則毎月１回の定期取締役会と必要に応じて臨時に取締役会を開催し、経営の意思決定を行うほか、業務の執行状況の監督を行っております。取締役の任期は、取締役会の活性化を図るため１年としております。

当社は、経営環境の変化への的確な対応と業務執行機能の強化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は有価証券報告書提出日現在12名であります。執行役員は取締役会で選任され、業務執行の責任者として機動的かつ迅速に業務を遂行しております。

当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、監査役は４名で常勤１名、非常勤３名であり、非常勤の監査役のうち２名は社外監査役であります。監査役は監査役会を随時開催するとともに、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、取締役の業務の執行状況の監査を行っております。

経営会議は、取締役、執行役員及び各部門の部門長で構成され、毎月１回開催、取締役会で決定された経営方針や事業計画の伝達を行うとともに執行役員や部門長から業務の執行状況について報告を受けるなど、活発な討議を行っております。

② 平成18年６月に社長直轄の経営監査室(２名)を設置し、取締役会で平成18年５月に決議した「内部統制システムの基本方針」に基づき、企業倫理綱領、リスク管理規定などの内部諸規程の整備ならびに「リスク及びコンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守やリスク管理のための社内体制の整備に取り組んでおります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

企業経営の透明性、公平性を高めるため迅速な情報開示に取り組むとともに、経営の健全性の確保と企業倫理の確立のためのリスク管理体制の整備を重要課題のひとつと位置づけております。取締役会、経営会議などにおいて、各業務執行部門で提起されたリスク情報について、会計監査人、顧問弁護士及び顧問税理士などから助言、指導を受け、見直し、改善を行っております。

(4) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

① 内部監査

経営監査室は、会社の業務活動の適正性の確認のため、当社経営方針、内部諸規程等との整合性を点検するとともに、監査役及び会計監査人と協力、連携し、事業活動の健全性と財務報告の信頼性の確保に努めております。

② 監査役監査

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し取締役会の意思決定状況や取締役の業務執行状況を監査、監視するとともに、監査役会が定めた基準に基づき監査方針、監査計画を作成し当社の業務及び財産の状況を調査、また必要に応じ子会社から営業の報告を求めております。

③ 会計監査

会計監査人として、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。会計監査人は監査計画に基づき当社及び子会社等の監査を実施し、その結果等について意見交換を行っております。また、監査役に対しても定期的に報告を行っております。

当社の監査業務を執行した公認会計士は平野善得氏、高橋寿佳氏の２名であり、監査年数はいずれも７年以内であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士13名、会計士補等17名、その他５名であります。

(5) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬等の額

	当期支払額(百万円)	備考
取締役	411	(注)
監査役	43	(注)

(注)株主総会決議に基づく報酬及び賞与の合計金額です。

(6) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する当期の報酬額

監査契約に基づく監査証明に係る報酬額　　26百万円

上記以外の報酬の金額 ※　　32百万円

計　　58百万円

※ 上記以外の報酬の内容は内部統制に関するアドバイザリー業務等に係るものであります。

(7) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役である大森宏幸氏は当社株式709千株を保有している以外に人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。また、同じく社外監査役である小野喬四朗氏は当社株式を26千株保有しており、同氏が代表取締役社長に就任しております㈱オノコムは当社株式を363千株保有し、同社との間に建物の取得等設備に関する取引があります。なお、社外取締役は選任しておりません。

(8)取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨を定款に定めております。

(9)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(10)自己株式の取得に関する定め

当社は、機動的な資本政策を遂行する事が可能となるよう、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨を定款に定めております。

(11)中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第５項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることが出来る旨を定款に定めております。

(12)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第５ 【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年12月１日から平成19年11月30日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年12月１日から平成20年11月30日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第95期事業年度(平成18年12月１日から平成19年11月30日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第96期事業年度(平成19年12月１日から平成20年11月30日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年12月１日から平成19年11月30日まで)及び第95期事業年度(平成18年12月１日から平成19年11月30日まで)並びに当連結会計年度(平成19年12月１日から平成20年11月30日まで)及び第96期事業年度(平成19年12月１日から平成20年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 平成19年11月30日 金額(百万円)		構成比(%)	当連結会計年度 平成20年11月30日 金額(百万円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金	※2		7,460			15,232	
2 受取手形及び売掛金			19,861			18,908	
3 有価証券			10			6	
4 たな卸資産			22,617			22,642	
5 繰延税金資産			1,578			1,424	
6 その他			1,212			5,451	
貸倒引当金			△215			△196	
流動資産合計			52,525	41.3		63,469	51.9
Ⅱ 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※2	33,320			32,734		
減価償却累計額		15,073	18,247		16,225	16,509	
2 機械装置及び運搬具	※2	75,229			71,746		
減価償却累計額		56,793	18,435		54,463	17,282	
3 工具器具及び備品	※2	5,063			5,210		
減価償却累計額		3,346	1,716		3,427	1,782	
4 土地	※2		11,125			10,388	
5 建設仮勘定			1,219			967	
6 その他		277			248		
減価償却累計額		232	45		213	34	
有形固定資産合計			50,790	40.0		46,964	38.4
(2) 無形固定資産							
1 のれん			1,260			1,295	
2 その他			1,690			2,805	
無形固定資産合計			2,951	2.3		4,101	3.3
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1 ※2		17,752			2,495	
2 出資金	※1		399			612	
3 長期貸付金			124			58	
4 繰延税金資産			892			3,269	
5 その他			1,846			1,684	
貸倒引当金			△238			△273	
投資その他の資産合計			20,777	16.4		7,848	6.4
固定資産合計			74,518	58.7		58,914	48.1
資産合計			127,044	100.0		122,383	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度 平成19年11月30日 金額(百万円)	構成比(%)	当連結会計年度 平成20年11月30日 金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※2	5,347		5,844	
2 短期借入金	※2	14,958		13,476	
3 一年以内返済予定の長期借入金	※2	3,338		3,922	
4 未払費用		5,546		5,613	
5 未払法人税等		2,941		1,578	
6 繰延税金負債		9		2	
7 役員賞与引当金		246		210	
8 その他		2,402		2,245	
流動負債合計		34,790	27.4	32,894	26.9
Ⅱ 固定負債					
1 長期借入金	※2	18,772		17,385	
2 繰延税金負債		334		267	
3 退職給付引当金		469		310	
4 役員退職慰労引当金		39		45	
5 その他		814		1,027	
固定負債合計		20,430	16.1	19,035	15.5
負債合計		55,220	43.5	51,930	42.4
(純資産の部)					
Ⅰ 株主資本					
1 資本金		10,404		10,404	
2 資本剰余金		14,351		14,351	
3 利益剰余金		42,773		47,665	
4 自己株式		△3,677		△3,697	
株主資本合計		63,851	50.3	68,723	56.2
Ⅱ 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		674		△141	
2 繰延ヘッジ損益		1		△62	
3 為替換算調整勘定		△232		△4,268	
評価・換算差額等合計		443	0.3	△4,471	△3.7
Ⅲ 少数株主持分		7,528	5.9	6,201	5.1
純資産合計		71,823	56.5	70,453	57.6
負債純資産合計		127,044	100.0	122,383	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日 金額(百万円)		百分比(%)	当連結会計年度 自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ 売上高			94,164	100.0		97,024	100.0
Ⅱ 売上原価	※５		58,159	61.8		60,449	62.3
売上総利益			36,004	38.2		36,574	37.7
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※１ ※５		20,647	21.9		22,158	22.8
営業利益			15,356	16.3		14,416	14.9
Ⅳ 営業外収益							
１ 受取利息		173			198		
２ 受取配当金		38			217		
３ 仕入割引		88			87		
４ 持分法による投資利益		49			―		
５ その他		493	843	0.9	520	1,023	1.0
Ⅴ 営業外費用							
１ 支払利息		615			686		
２ 売上割引		667			662		
３ 為替差損		224			333		
４ その他		121	1,629	1.7	251	1,934	2.0
経常利益			14,570	15.5		13,505	13.9
Ⅵ 特別利益							
１ 貸倒引当金戻入益		14			―		
２ 固定資産売却益	※２	134			54		
３ 投資有価証券売却益		58			26		
４ 保険金収入		―			29		
５ ゴルフ会員権売却益		1			―		
６ その他		―	207	0.2	4	114	0.1
Ⅶ 特別損失							
１ 固定資産除却損	※３	150			69		
２ 固定資産売却損	※４	52			27		
３ 投資有価証券売却損		―			1,822		
４ 投資有価証券評価損		―			1,386		
５ 減損損失	※６	―			46		
６ ゴルフ会員権評価損		1			22		
７ 役員退職慰労金		14			38		
８ 子会社整理損		47			―		
９ リース解約損失		81			―		
10 持分変動損失		25			―		
11 退職給付制度間移行損失		52			―		
12 その他		5	433	0.5	1	3,414	3.5
税金等調整前当期純利益			14,344	15.2		10,204	10.5
法人税、住民税及び事業税		5,795			3,753		
法人税等調整額		△381	5,413	5.7	△1,827	1,926	2.0
少数株主利益			917	1.0		901	0.9
当期純利益			8,013	8.5		7,376	7.6

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高(百万円)	10,404	14,351	37,300	△1,786	60,269
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2.532		△2,532
当期純利益			8,013		8,013
自己株式の取得				△1,890	△1,890
その他			△8		△8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	―	―	5,472	△1,890	3,581
平成19年11月30日残高(百万円)	10,404	14,351	42,773	△3,677	63,851

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年11月30日残高(百万円)	909	1	△1,099	△188	6,879	66,961
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△2,532
当期純利益						8,013
自己株式の取得						△1,890
その他						△8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△234	0	866	632	648	1,280
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△234	0	866	632	648	4,862
平成19年11月30日残高(百万円)	674	1	△232	443	7,528	71,823

当連結会計年度(自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日残高(百万円)	10,404	14,351	42,773	△3,677	63,851
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,506		△2,506
当期純利益			7,376		7,376
自己株式の取得				△20	△20
連結範囲の変動			22		22
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	―	―	4,892	△20	4,872
平成20年11月30日残高(百万円)	10,404	14,351	47,665	△3,697	68,723

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年11月30日残高(百万円)	674	1	△232	443	7,528	71,823
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△2,506
当期純利益						7,376
自己株式の取得						△20
連結範囲の変動						22
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△816	△63	△4,035	△4,915	△1,326	△6,242
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△816	△63	△4,035	△4,915	△1,326	△1,370
平成20年11月30日残高(百万円)	△141	△62	△4,268	△4,471	6,201	70,453

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日 金額(百万円)	当連結会計年度 自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日 金額(百万円)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		14,344	10,204
2 減価償却費		7,444	7,135
3 減損損失		―	46
4 のれん償却額		153	142
5 貸倒引当金の増減額(減少：△)		30	51
6 役員賞与引当金の増減額(減少：△)		27	△35
7 退職給付引当金の増減額(減少：△)		△227	△92
8 役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)		0	5
9 受取利息及び受取配当金		△212	△415
10 支払利息		615	686
11 持分法による投資損益(利益：△)		△49	―
12 子会社整理損		47	―
13 リース解約損失		81	―
14 持分変動損失		25	―
15 有形固定資産の除却損		150	69
16 有形固定資産の売却益		△134	△54
17 投資有価証券の売却損		―	1,822
18 投資有価証券の評価損		―	1,386
19 投資有価証券の売却益		△58	△26
20 売上債権の増減額(増加：△)		△1,360	△702
21 たな卸資産の増減額(増加：△)		△824	△1,497
22 仕入債務の増減額(減少：△)		△148	1,022
23 未払費用の増減額(減少：△)		288	178
24 その他		1,504	△160
小計		21,700	19,766
25 利息及び配当金の受取額		211	398
26 利息の支払額		△611	△672
27 法人税等の支払額		△4,566	△8,838
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,733	10,653

区分	注記番号	前連結会計年度 自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日 金額(百万円)	当連結会計年度 自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日 金額(百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△49	△743
2 定期預金の払戻による収入		79	21
3 有価証券の売却による収入		1	10
4 投資有価証券の取得による支出		△73	△3,034
5 投資有価証券の売却による収入		57	13,888
6 有形固定資産の取得による支出		△8,783	△6,455
7 有形固定資産の売却による収入		385	386
8 無形固定資産の取得による支出		△1,018	△1,373
9 子会社株式の取得による支出		△549	△990
10 関連会社株式の取得による支出		△74	―
11 関連会社株式の売却収入		976	―
12 その他		29	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,019	1,678
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少：△)		△667	△1,293
2 長期借入れによる収入		7,302	3,071
3 長期借入金の返済による支出		△8,907	△3,501
4 配当金の支払額		△2,533	△2,502
5 少数株主への配当金の支払額		△246	△261
6 自己株式の取得による支出		△1,890	△20
7 その他		121	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,821	△4,500
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		276	△635
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		1,168	7,195
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		6,155	7,323
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		―	38
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高		7,323	14,557

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日
１ 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の47社であります。 国内連結子会社 …… 15社 大宝産業株式会社 株式会社オーモリ 日本ハードメタル株式会社 株式会社青山製作所 大高精工株式会社 株式会社エスデイ製作所 ORS株式会社 三和精機株式会社 オーエスジーコーティングサービス株式会社 株式会社オータケ 株式会社日清機工 オーエスジーシステムプロダクツ株式会社 株式会社ノダ精工 株式会社金型コンサル 株式会社日新ダイヤモンド製作所 在外連結子会社 …… 32社 OSG Tap and Die, Inc. (米国) OSG Canada Ltd. (カナダ) NAS Precision Canada Ltd. ※１ (カナダ) OSG Correct Tool Ltd. ※２ (カナダ) OSG Royco, S.A. de C.V. (メキシコ) Quality Carbide Tool Inc. (米国) Carbide Cutting Tool PVT,LTD. (インド) Sterling Die, Inc. (米国) OSG Power Tools,Inc. (米国) NAS Precision,Inc. (米国) Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A. de C.V. (メキシコ) OSG Tungaloy Sulamericana de Ferramentas Ltda.※３ (ブラジル) OSG Europe Limited (英国) OSG UK Limited (英国) OSG Europe S.A. (ベルギー) OSG Belgium s.a.n.v. (ベルギー) OSG France s.a.r.l. (フランス) OSG Nederland b.v. (オランダ) OSG Scandinavia A/S (デンマーク) OSG Tooling Iberica, S.L. (スペイン) Comercializacion Y Mantenimiento De Herramientas De Corte, S.A.※２ (スペイン) OSG GmbH (ドイツ) Hans Esslinger GmbH (ドイツ) OSG ITALIA S.R.L. (イタリア) OSG Asia Pte Ltd. (シンガポール) OSG (Thailand) Co., Ltd. (タイ) OSG Manufacturing(Thailand) Co.,Ltd. (タイ) 大宝精密工具股? 有限公司 (台湾) 大宝(東莞)模具切削工具有限公司 (中国) 欧士机(上海)精密工具有限公司 (中国) 奥斯机(上海)精密工具有限公司 (中国) 韓国OSG株式会社 (韓国) (注) 株式会社モリヤマは、平成18年12月１日に当社との合併により消滅しました。OSG Limited及びTaiho Tool (BVI) Inc.は、当期中に清算を結了しております。 ※１ Nas Precision Canada Ltd.は、平成19年10月１日にOSG Canada Ltd.と合併しました。	１ 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の50社であります。 国内連結子会社 …… 14社 大宝産業株式会社 日本ハードメタル株式会社 株式会社青山製作所 大高精工株式会社 株式会社エスデイ製作所 ORS株式会社 三和精機株式会社 オーエスジーコーティングサービス株式会社 株式会社オータケ 株式会社日清機工 オーエスジーシステムプロダクツ株式会社 株式会社ノダ精工 株式会社金型コンサル 株式会社日新ダイヤモンド製作所 在外連結子会社 …… 36社 OSG Tap and Die, Inc. (米国) OSG Canada Ltd. (カナダ) OSG Correct Tool Ltd. (カナダ) OSG Royco, S.A. de C.V. (メキシコ) Quality Carbide Tool Inc. (米国) Carbide Cutting Tool PVT,LTD. (インド) OSG-Sterling Die, Inc. ※１ (米国) OSG Power Tools,Inc. (米国) NAS Precision,Inc. (米国) Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A. de C.V. (メキシコ) OSG Tungaloy Sulamericana de Ferramentas Ltda. (ブラジル) OSG Europe Limited (英国) OSG UK Limited (英国) OSG Europe S.A. (ベルギー) OSG Belgium s.a.n.v. (ベルギー) OSG France s.a.r.l. (フランス) OSG Nederland b.v. (オランダ) Mac World Trade B.V. ※２ (オランダ) OSG Scandinavia A/S (デンマーク) OSG Tooling Iberica, S.L. (スペイン) Comercializacion Y Mantenimiento De Herramientas De Corte, S.A. (スペイン) OSG GmbH ※３ (ドイツ) Hans Esslinger GmbH ※３ (ドイツ) OSG ITALIA S.R.L. (イタリア) OSG Asia Pte Ltd. (シンガポール) OSG (Thailand) Co., Ltd. (タイ) OSG Thai Co.,Ltd. ※４ (タイ) 大宝精密工具股? 有限公司 (台湾) 大宝(東莞)模具切削工具有限公司 (中国) 欧士机(上海)精密工具有限公司 (中国) 奥斯机(上海)精密工具有限公司 (中国) 寧波市大宝五金工具貿易有限公司 ※５ (中国) 青島好泰机械有限公司 ※５ (中国) 上海富点五金工具有限公司 ※５ (中国) 昆山大宝精密工具有限公司 ※６ (中国) 韓国OSG株式会社 (韓国) (注) 株式会社オーモリは、平成19年12月１日に当社との合併により消滅しました。

前連結会計年度 自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日
※２ OSG Correct Tool Ltd.及び Comercializacion Y Mantenimiento De Herramientas De Corte,S.A.は株式の取得により連結子会社となりました。 ※３ OSG Ferramentas de Precisâo Ltda.は、平成19年9月27日より、OSG Tungaloy Sulamericana de Ferramentas Ltda.に社名を変更いたしました。	※１ Starling Die , Inc.は、平成20年10月１日よりOSG-Sterling Die, Inc.に社名を変更いたしました。 ※２ Mac World Trade B.V.は、株式の取得により連結子会社となりました。 ※３ Hans Esslinger GmbHは、平成20年10月１日にOSG GmbHと合併しました。 ※４ OSG Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.は平成19年12月28日より、OSG Thai Co., Ltd.に社名を変更いたしました。 ※５ 寧波市大宝五金工具貿易有限公司、青島好泰机機有限公司及び上海富点五金工具有限公司は重要性が増したため連結の範囲に含めております。 ※６ 昆山大宝精密工具有限公司は新規設立により連結の範囲に含めております。
(2) 非連結子会社 連結の範囲から除外した非連結子会社……９社 (在外８社) 株式会社マコ・コーポレーション HIGH-TECH TOOLS LIMITED (中国) 奥斯技貿易(深?)精密工具有限公司 ※１ (中国) 寧波市大宝五金工具貿易有限公司 ※１ (中国) 欧士机商貿(上海)有限公司 ※１ (中国) 青島好泰机械有限公司 (中国) SANWA SEIKI(THAILAND) CO.,LTD. ※１ (タイ) OSG(INDIA)PVT,LTD (インド) OSG Ferramentas de Precisâo da Amazonia Ltda. (ブラジル) ※１ 奥斯技貿易（深? ）精密工具有限公司、寧波市大宝五金工具貿易有限公司、欧士机商貿(上海)有限公司及びSANWA SEIKI (THAILAND)CO.,LTD.は、新規設立により子会社となりました。 上記の非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(2) 非連結子会社 連結の範囲から除外した非連結子会社……11社 (在外９社) 株式会社マコ・コーポレーション 株式会社フェニックス コミュニケーションズ ※１ HIGH-TECH TOOLS LIMITED (中国) 奥斯技貿易(深?)精密工具有限公司 (中国) 欧士机商貿(上海)有限公司 (中国) SANWA SEIKI(THAILAND)CO.,LTD. (タイ) OSG(INDIA)PVT,LTD (インド) PT OSG INDONESIA ※２ (インドネシア) OSG Vietnam Co.,LTD. ※２ (ベトナム) OSG Ferramentas de Precisâo da Amazonia Ltda. (ブラジル) OSG TUNGALOY DE ARGENTINA S.R.L. ※２ (アルゼンチン) ※１ 株式会社フェニックスコミュニケーションズは、株式の取得により子会社となりました。持分は15%でありますが、実質支配力基準により、子会社としております。 ※２ PT OSG INDONESIA、OSG Vietnam Co., LTD.及びOSG TUNGALOY DE ARGENTINA S.R.L.は新規設立により子会社となりました。 上記の非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
２ 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 …… 1社 関連会社 株式会社ナステック ※１ ※１ 当社は当期中に株式会社ナステックの全株式を売却いたしましたが、売却時までの持分法を適用した損益を認識しております。	２ 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。

前連結会計年度 自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日
(2) 持分法を適用していない非連結子会社……９社 (在外８社) 株式会社マコ・コーポレーション HIGH-TECH TOOLS LIMITED (中国) 奥斯技貿易(深?)精密工具有限公司(中国) 寧波市大宝五金工具貿易有限公司 (中国) 欧士机商貿(上海)有限公司 (中国) 青島好泰机械有限公司 (中国) SANWA SEIKI(THAILAND)CO.,LTD. (タイ) OSG(INDIA)PVT,LTD (インド) OSG Ferramentas de Precisâo da Amazonia Ltda. (ブラジル)	(2) 持分法を適用していない非連結子会社……11社 (在外９社) 株式会社マコ・コーポレーション 株式会社フェニックス コミュニケーションズ HIGH-TECH TOOLS LIMITED (中国) 奥斯技貿易(深?)精密工具有限公司(中国) 欧士机商貿(上海)有限公司 (中国) SANWA SEIKI(THAILAND)CO.,LTD. (タイ) OSG(INDIA)PVT,LTD (インド) PT OSG INDONESIA (インドネシア) OSG Vietnam Co.,LTD. (ベトナム) OSG Ferramentas de Precisâo da Amazonia Ltda. (ブラジル) OSG TUNGALOY DE ARGENTINA S.R.L. (アルゼンチン)
(3) 持分法を適用していない関連会社…１社 株式会社クラークソン	(3) 持分法を適用していない関連会社…１社 株式会社クラークソン
上記の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法の適用範囲から除外しております。	上記の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法の適用範囲から除外しております。

前連結会計年度 自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 ９月30日を決算日とする連結子会社 …… 26社 OSG Tap and Die, Inc. OSG Canada Ltd. Quality Carbide Tool Inc. Carbide Cutting Tool PVT,LTD. Sterling Die, Inc. OSG Power Tools,Inc. NAS Precision, Inc. NAS Precision Canada Ltd. OSG Correct Tool Ltd. OSG Tungaloy Sulamericana de Ferramentas Ltda. OSG Europe Limited OSG UK Limited OSG Europe S.A. OSG Belgium s.a.n.v. OSG France s.a.r.l. OSG Nederland b.v. OSG Scandinavia A/S OSG Tooling Iberica,S.L. OSG GmbH Hans Esslinger GmbH OSG ITALIA S.R.L. Comercializacion Y Mantenimiento De Herramientas De Corte, S.A. OSG Asia Pte Ltd. OSG (Thailand) Co., Ltd. OSG Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd. 韓国OSG株式会社 10月31日を決算日とする連結子会社 …… １社 三和精機株式会社 12月31日を決算日とする連結子会社 …… ６社 OSG Royco, S.A. de C.V. Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A.de C.V. 大宝精密工具股? 有限公司 大宝(東莞)模具切削工具有限公司 欧士机(上海)精密工具有限公司 奥斯机(上海)精密工具有限公司 上記の連結子会社６社は、連結財務諸表の作成にあたって９月30日を仮決算日とした決算を行っております。 連結財務諸表の作成にあたっては、これらの連結子会社の９月30日又は10月31日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 ９月30日を決算日とする連結子会社 …… 26社 OSG Tap and Die, Inc. OSG Canada Ltd. Quality Carbide Tool Inc. Carbide Cutting Tool PVT,LTD. OSG-Sterling Die, Inc. OSG Power Tools,Inc. NAS Precision, Inc. OSG Correct Tool Ltd. OSG Tungaloy Sulamericana de Ferramentas Ltda. OSG Europe Limited OSG UK Limited OSG Europe S.A. OSG Belgium s.a.n.v. OSG France s.a.r.l. OSG Nederland b.v. Mac World Trade B.V. OSG Scandinavia A/S OSG Tooling Iberica,S.L. OSG GmbH Hans Esslinger GmbH OSG ITALIA S.R.L. Comercializacion Y Mantenimiento De Herramientas De Corte, S.A. OSG Asia Pte Ltd. OSG (Thailand) Co., Ltd. OSG Thai Co.,Ltd. 韓国OSG株式会社 10月31日を決算日とする連結子会社 ……１社 三和精機株式会社 12月31日を決算日とする連結子会社 ……10社 OSG Royco, S.A. de C.V. Corporacion Arrendadora de Maquinas Para Produccion, S.A.de C.V. 大宝精密工具股? 有限公司 大宝(東莞)模具切削工具有限公司 欧士机(上海)精密工具有限公司 奥斯机(上海)精密工具有限公司 寧波市大宝五金工具貿易有限公司 青島好泰机機有限公司 上海富点五金工具有限公司 昆山大宝精密工具有限公司 上記の連結子会社10社は、連結財務諸表の作成にあたって９月30日を仮決算日とした決算を行っております。 連結財務諸表の作成にあたっては、これらの連結子会社の９月30日又は10月31日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 ① 満期保有目的の債券 …償却原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 ① 満期保有目的の債券 …同左 ② その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左

前連結会計年度 自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日
(ロ)たな卸資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法によっておりますが、在外連結子会社は主として先入先出法又は総平均法による低価法によっております。 (ハ)デリバティブ……時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産の減価償却方法 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　３～50年 機械装置及び運搬具　４～10年 (会計処理方法の変更) 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年４月１日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、当連結会計年度は従来の方法に比べ減価償却費が71百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ62百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。 また、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、当該変更に伴うシステム対応を当下半期に行ったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合に比べて損益への影響は軽微であります。 (ロ) 無形固定資産の減価償却方法 定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は貸倒見込額を計上しております。 (ロ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。	(ロ)たな卸資産 同左 (ハ)デリバティブ……同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産の減価償却方法 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　３～50年 機械装置及び運搬具　４～10年 (追加情報) 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、当連結会計年度は従来の方法に比べ減価償却費が122百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ102百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。 (ロ)無形固定資産の減価償却方法 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)役員賞与引当金 同左

前連結会計年度 自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日
(ハ)退職給付引当金 連結財務諸表提出会社は、一部の従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また一部の連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。	(ハ)退職給付引当金 同左
(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(ニ)役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法 １ ヘッジ会計の方法 …繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 １ ヘッジ会計の方法 …同左
２ ヘッジ手段とヘッジ対象 a．ヘッジ手段 …為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 b．ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金	２ ヘッジ手段とヘッジ対象 a．ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左 b．ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左
３ ヘッジ方針 …リスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。	３ ヘッジ方針 …同左
４ ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ対象の債権債務とヘッジ手段が同一通貨の為替予約・通貨オプション及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	４ ヘッジ有効性評価の方法 …同左

前連結会計年度 自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日
(7) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、発生日以降５年間で均等償却（ただし、在外連結子会社の在外連結会社に対する消去差額は発生日以降10年間で均等償却）しており、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。ただし、在米子会社については規則的償却は行わず、減損が生じたと認められる場合に回収可能額まで一括償却を行っております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	(7) 消費税等の会計処理方法 同左 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(会計処理方法の変更)

前連結会計年度 自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日
(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。	―――――

(表示方法の変更)

前連結会計年度 自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。 「無形固定資産の取得による支出」は、投資活動によるキャッシュ・フローの中で金額の重要性が増したため、区分掲記することにしました。なお、前連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△206百万円含まれております。	(連結損益計算書) 「投資有価証券売却損」は、特別損失の中で金額の重要性が増したため、区分掲記することにしました。なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に５百万円含まれております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「投資有価証券の売却損」は、営業活動によるキャッシュ・フローの中で金額の重要性が増したため、区分掲記することにしました。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に５百万円含まれております。

追加情報

前連結会計年度 自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日
(退職給付制度の変更) 一部の国内連結子会社は、平成19年７月１日より退職一時金制度を確定拠出年金制度へ、また平成19年９月１日より適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ100%移行いたしました。この移行に関して、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第１号 平成14年１月31日)を適用することにより、特別損失52百万円が発生しております。	―――――

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成19年11月30日	当連結会計年度 平成20年11月30日
1 ※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 127百万円 出資金 365百万円 ※2 担保資産 (1) 有形固定資産 建物及び構築物 8,533百万円 機械装置及び運搬具 672百万円 土地 3,661百万円 工具器具及び備品 233百万円 計 13,100百万円 上記のうち工場財団設定分 建物及び構築物 7,684百万円 土地 3,299百万円 計 10,984百万円 上記担保に対応する債務 支払手形及び買掛金 975百万円 短期借入金 9,700百万円 長期借入金 9,548百万円 (うち一年以内返済額) (1,484百万円) (2) その他 現金及び預金 27百万円 投資有価証券 11百万円 上記担保に対応する債務 支払手形及び買掛金 0百万円 長期借入金 16百万円 (うち一年以内返済額) (9百万円) 2 保証債務残高 従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。	1 ※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 276百万円 出資金 595百万円 ※2 担保資産 (1) 有形固定資産 建物及び構築物 7,902百万円 機械装置及び運搬具 664百万円 土地 3,637百万円 工具器具及び備品 264百万円 計 12,469百万円 上記のうち工場財団設定分 建物及び構築物 7,163百万円 土地 3,286百万円 計 10,450百万円 上記担保に対応する債務 支払手形及び買掛金 1,632百万円 短期借入金 1,146百万円 長期借入金 590百万円 (うち一年以内返済額) (495百万円) (2) その他 現金及び預金 0百万円 投資有価証券 ―百万円 上記担保に対応する債務 支払手形及び買掛金 0百万円 長期借入金 ―百万円 (うち一年以内返済額) (―百万円) 2 保証債務残高 従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。
債務保証先 / 保証額 従業員 14百万円 計 14百万円	債務保証先 / 保証額 従業員 11百万円 計 11百万円
3 受取手形裏書譲渡高 56百万円 4 連結会計年度末日満期手形の処理 ―――	3 受取手形裏書譲渡高 49百万円 4 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 197百万円 支払手形 59百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度
自 平成18年12月１日
至 平成19年11月30日

※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

減価償却費	988百万円
退職給付費用	158百万円
役員賞与引当金繰入額	246百万円
従業員給料賞与	7,929百万円
販売奨励金	905百万円
のれん償却額	153百万円

※２ 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	23百万円
機械装置及び運搬具	23百万円
土地	81百万円
その他	5百万円
計	134百万円

※３ 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	34百万円
機械装置及び運搬具	79百万円
その他	37百万円
計	150百万円

※４ 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	16百万円
機械装置及び運搬具	11百万円
土地	3百万円
その他	21百万円
計	52百万円

※５ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,149百万円であります。

※６ 減損損失

―――――――

当連結会計年度
自 平成19年12月１日
至 平成20年11月30日

※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

減価償却費	1,068百万円
退職給付費用	203百万円
役員賞与引当金繰入額	213百万円
従業員給料賞与	8,625百万円
販売奨励金	1,011百万円
のれん償却額	142百万円

※２ 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	―百万円
機械装置及び運搬具	42百万円
土地	11百万円
その他	1百万円
計	54百万円

※３ 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	15百万円
機械装置及び運搬具	44百万円
その他	9百万円
計	69百万円

※４ 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	―百万円
機械装置及び運搬具	18百万円
土地	7百万円
その他	2百万円
計	27百万円

※５ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,133百万円であります。

※６ 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	内容	金額(百万円)
設計	無形固定資産(その他)	北米	ソフトウェア等	46
計				46

次へ

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日)

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	98,955,226	―	―	98,955,226

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,273,863	1,288,280	―	2,562,143

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株の買受け　　1,281,000株

単元未満株式の買取りによる増加　　7,280株

３ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年２月17日定時株主総会	普通株式	1,367	14	平成18年11月30日	平成19年２月19日
平成19年６月27日取締役会	普通株式	1,165	12	平成19年５月31日	平成19年８月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年２月23日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,349	14	平成19年11月30日	平成20年２月25日

当連結会計年度(自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	98,955,226	―	―	98,955,226

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,562,143	21,506	―	2,583,649

（変動事由の概要）
増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加　　21,506株

３ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年２月23日定時株主総会	普通株式	1,349	14	平成19年11月30日	平成20年２月25日
平成20年６月30日取締役会	普通株式	1,156	12	平成20年５月31日	平成20年８月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年２月21日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,156	12	平成20年11月30日	平成21年２月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日
１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,460百万円 預入期間が３ヶ月を越える定期預金 △137百万円 7,323百万円 有価証券勘定 10百万円 株式及び取得日から満期日又は償還日までの期間が３ヶ月を超える短期投資 △10百万円 ―百万円 現金及び現金同等物 7,323百万円	１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 15,232百万円 預入期間が３ヶ月を越える定期預金 △674百万円 14,557百万円 有価証券勘定 6百万円 株式及び取得日から満期日又は償還日までの期間が３ヶ月を超える短期投資 △6百万円 ―百万円 現金及び現金同等物 14,557百万円
２ 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の明細 Comercializacion Y Matenimiento De Herramientas De Corte,S.A.(平成19年９月30日現在) 流動資産 521百万円 固定資産 306百万円 資産合計 828百万円 流動負債 265百万円 固定負債 ―百万円 負債合計 265百万円 OSG Correct Tool Ltd.(平成19年９月30日現在) 流動資産 39百万円 固定資産 108百万円 資産合計 147百万円 流動負債 69百万円 固定負債 9百万円 負債合計 79百万円 ※Comercializacion Y Mantenimiento De Herramientas De Corte,S.A.及びOSG Correct Tool Ltd.は９月30日を決算日としております。	２ 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の明細 Mac World Trade B.V.(平成20年９月30日現在) 流動資産 217百万円 固定資産 282百万円 資産合計 499百万円 流動負債 111百万円 固定負債 1百万円 負債合計 112百万円 ※Mac World Trade B.V.は９月30日を決算日としております。

次へ

(リース取引関係)

前連結会計年度
自 平成18年12月１日
至 平成19年11月30日

1 借手側

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6,165百万円	2,431百万円	3,734百万円
工具器具及び備品	381百万円	184百万円	196百万円
その他	102百万円	58百万円	44百万円
合計	6,650百万円	2,674百万円	3,975百万円

② 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年以内	911百万円 (16)
１年超	3,144百万円 (18)
合計	4,056百万円 (34)

(注) 上記の( )内書は、転貸リースに係わる未経過リース料期末残高相当額であります。

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	926百万円
減価償却費相当額	858百万円
支払利息相当額	66百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

１年以内	159百万円 (22)
１年超	494百万円 (35)
合計	654百万円 (58)

上記の( )内書は、転貸リースに係わる未経過リース料期末残高相当額であります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

当連結会計年度
自 平成19年12月１日
至 平成20年11月30日

1 借手側

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	5,425百万円	2,576百万円	2,848百万円
工具器具及び備品	322百万円	178百万円	144百万円
その他	101百万円	72百万円	29百万円
合計	5,849百万円	2,827百万円	3,022百万円

② 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年以内	878百万円 (10)
１年超	2,196百万円 (7)
合計	3,074百万円 (17)

(注) 同左

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	909百万円
減価償却費相当額	823百万円
支払利息相当額	56百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

同左

⑤ 利息相当額の算定方法

同左

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

１年以内	190百万円 (25)
１年超	477百万円 (38)
合計	668百万円 (64)

同左

(減損損失について)

同左

前連結会計年度
自 平成18年12月１日
至 平成19年11月30日

2 貸手側

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	72百万円	48百万円	23百万円
工具器具及び備品	5百万円	5百万円	0百万円
合計	78百万円	53百万円	24百万円

② 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	26百万円 (18)
１年超	37百万円 (24)
合計	64百万円 (42)

(注) 上記の( )内書は、転貸リースに係わる未経過リース料期末残高相当額であります。

③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	12百万円
減価償却費	6百万円
受取利息相当額	1百万円

④ 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

１年以内	76百万円 (76)
１年超	144百万円 (144)
合計	221百万円 (221)

上記の( )内書は、転貸リースに係わる未経過リース料期末残高相当額であります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

当連結会計年度
自 平成19年12月１日
至 平成20年11月30日

2 貸手側

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	47百万円	32百万円	14百万円
工具器具及び備品	－百万円	－百万円	－百万円
合計	47百万円	32百万円	14百万円

② 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	19百万円 (12)
１年超	19百万円 (12)
合計	38百万円 (25)

(注) 同左

③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	8百万円
減価償却費	4百万円
受取利息相当額	0百万円

④ 利息相当額の算定方法

同左

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

１年以内	89百万円 (89)
１年超	145百万円 (145)
合計	234百万円 (234)

同左

(減損損失について)

同左

前へ　次へ

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日)

１ 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	12	11	△0
合計		12	11	△0

２ その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	551	1,819	1,267
	(2) その他	21	39	17
	小計	573	1,858	1,284
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3	2	△0
	小計	3	2	△0
合計		577	1,860	1,283

３ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
59	0	5

４ 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)	摘要
(1) その他有価証券		
① 非上場株式	15,753	
② その他	9	

５ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	１年以内(百万円)	１年超５年以内(百万円)	５年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
(1) 債券				
① 国債・地方債等	10	10	―	―

当連結会計年度(自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)

１ 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	2	1	△0
合計		2	1	△0

２ その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	439	750	311
	小計	439	750	311
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,762	1,368	△393
	(2) その他	21	20	△1
	小計	1,784	1,389	△394
合計		2,223	2,140	△83

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,386百万円を計上しております。

３ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
13,874	26	1,822

４ 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)	摘要
(1) その他有価証券		
① 非上場株式	76	
② その他	6	

５ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	１年以内(百万円)	１年超５年以内(百万円)	５年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
(1) 債券				
① 国債・地方債等	6	2	―	―

前へ　次へ

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日	当連結会計年度 自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日
(1) 取引の内容及び利用目的 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は通常の営業活動における輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクに備えるため、先物為替予約取引及び通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)を利用しております。また、長期借入金に係る将来の金利変動リスクを軽減するため、一部借入金に対し金利スワップ取引を利用しております。投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行っておらず、全てヘッジ会計を適用しております。	(1) 取引の内容及び利用目的 同左
(2) 取引に対する取組方針 輸出取引に係る為替予約取引額は、在外子会社への外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。輸入取引に係る為替予約取引額及び通貨オプション取引額は商品等仕入の予定額を限度とする方針を採っております。金利スワップ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で利用しております。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引及び通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)は、為替相場の変動によるリスクを有しております。金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。通貨関連及び金利関連とも連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社のデリバティブ取引契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 連結財務諸表提出会社の通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規定」に従い、サポートセンター経理グループが実施しております。取引の管理にあたっては、同グループが毎月銀行よりデリバティブ取引の残高通知書を受領し、実績表との一致を確認の上、サポートセンターの担当取締役に報告しております。また、国内連結子会社はこれに準じて、リスク管理をしております。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日)

当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)

当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 平成19年11月30日現在	当連結会計年度 平成20年11月30日現在
(1) 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は主に確定拠出年金制度を採用しておりますが、一部の従業員の退職給付に備えるため退職一時金制度を採用しております。 また、一部の連結子会社は適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。このうち一部の国内連結子会社においては、平成19年７月１日付で退職一時金制度から確定拠出年金制度へ、平成19年９月１日付で適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行が行われました。 なお、連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社は日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しており、同基金の年金資産残高のうち、掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は10,335百万円であります。	(1) 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は主に確定拠出年金制度を採用しておりますが、一部の従業員の退職給付に備えるため退職一時金制度を採用しております。 また、一部の連結子会社は適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。 連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社は日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しております。 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。 (平成20年3月31日現在) イ 制度全体の積立状況に関する事項 年金資産の額 116,372百万円 年金財政計算上の給付債務の額 147,188百万円 差引額 △30,815百万円 ロ 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 7.85% ハ 補足説明 上記イの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,179百万円及び剰余金3,363百万円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記ロの割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。
(2) 退職給付債務に関する事項 (平成19年11月30日現在) イ 退職給付債務 △1,033百万円 ロ 年金資産 720百万円 ハ 未積立退職給付債務(イ＋ロ) △313百万円 ニ 未認識数理計算上の差異 －百万円 ホ 連結貸借対照表計上純額(ハ＋ニ) △313百万円 ヘ 連結貸借対照表上前払年金費用 156百万円 ト 連結貸借対照表上退職給付引当金 △469百万円 退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。 退職給付債務の減少 310百万円 年金資産 △262百万円 未認識数理計算上の差異 －百万円 退職給付引当金の減少 47百万円 また、確定拠出年金制度への資産移換額は358百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお当連結会計年度末時点の未移換額71百万円は、未払金(流動負債の「その他」)及び長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。	(2) 退職給付債務に関する事項 (平成20年11月30日現在) イ 退職給付債務 △868百万円 ロ 年金資産 708百万円 ハ 未積立退職給付債務(イ＋ロ) △160百万円 ニ 未認識数理計算上の差異 －百万円 ホ 連結貸借対照表計上純額(ハ＋ニ) △160百万円 ヘ 連結貸借対照表上前払年金費用 150百万円 ト 連結貸借対照表上退職給付引当金 △310百万円

前連結会計年度 平成19年11月30日現在	当連結会計年度 平成20年11月30日現在
(3) 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日) イ 勤務費用(注1) 161百万円 ロ 利息費用 ―百万円 ハ 期待運用収益 ―百万円 ニ 数理計算上の差異の費用処理額 ―百万円 ホ 退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ) 161百万円 (注) １ 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 ２ 上記勤務費用の他、確定拠出型の退職給付制度に拠出した金額は435百万円であります。また、総合型厚生年金基金掛金として拠出した金額は528百万円であります。 (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務等の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(3) 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日) イ 勤務費用(注1) 163百万円 ロ 利息費用 ―百万円 ハ 期待運用収益 ―百万円 ニ 数理計算上の差異の費用処理額 ―百万円 ホ 退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ) 163百万円 (注) １ 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 ２ 上記勤務費用の他、確定拠出型の退職給付制度に拠出した金額は489百万円であります。また、総合型厚生年金基金掛金として拠出した金額は561百万円であります。 (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左 (追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

前へ 次へ

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 平成19年11月30日		当連結会計年度 平成20年11月30日	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
たな卸資産評価減	392百万円	たな卸資産評価減	421百万円
一括償却資産	105百万円	一括償却資産	108百万円
未払事業税	232百万円	未払事業税	85百万円
貸倒引当金	61百万円	貸倒引当金	64百万円
退職給付引当金	107百万円	退職給付引当金	82百万円
欠損繰越金	35百万円	欠損繰越金	2,039百万円
たな卸資産、固定資産未実現利益	1,005百万円	たな卸資産、固定資産未実現利益	618百万円
役員退職慰労引当金	13百万円	役員退職慰労引当金	15百万円
ゴルフ会員権評価損	74百万円	ゴルフ会員権評価損	82百万円
投資有価証券評価損	68百万円	投資有価証券評価損	626百万円
その他	991百万円	その他	979百万円
繰延税金資産　小計	3,088百万円	繰延税金資産　小計	5,125百万円
		繰越外国税額控除	501百万円
評価性引当額	△24百万円	評価性引当額	△708百万円
繰延税金資産　合計	3,064百万円	繰延税金資産　合計	4,918百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
在外子会社の有形固定資産評価差額	△45百万円	在外子会社の有形固定資産評価差額	△44百万円
固定資産圧縮積立金	△142百万円	固定資産圧縮積立金	△147百万円
その他有価証券評価差額金	△501百万円	その他有価証券評価差額金	△21百万円
その他	△246百万円	その他	△281百万円
繰延税金負債　合計	△936百万円	繰延税金負債　合計	△494百万円
繰延税金資産の純額	2,127百万円	繰延税金資産の純額	4,424百万円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	39.9%	法定実効税率	39.9%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△27.8%
住民税均等割額	0.3%	住民税均等割額	0.5%
役員賞与引当金繰入額	0.7%	在外子会社との税率の差異	△7.8%
在外子会社との税率の差異	△4.7%	のれん償却額	0.6%
のれん償却額	0.4%	未実現利益消去に係る税効果調整差異	0.0%
未実現利益消去に係る税効果調整差異	0.5%	有価証券評価損税効果除外	6.7%
外国税額間接控除	△1.9%	その他	4.8%
その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%		

前へ

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日)

当社及び連結子会社は精密切削工具を始めとする精密機械工具の専業メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類されますが精密機械工具部門における売上高、営業損益及び資産の金額はいずれも全体の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は省略いたします。

当連結会計年度(自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)

当社及び連結子会社は精密切削工具を始めとする精密機械工具の専業メーカー及び販売会社であり、事業の種類を大別すると精密機械工具部門とその他に分類されますが精密機械工具部門における売上高、営業損益及び資産の金額はいずれも全体の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は省略いたします。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,349	16,477	7,454	16,882	94,164	―	94,164
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,155	317	54	869	13,396	(13,396)	―
計	65,504	16,795	7,508	17,752	107,560	(13,396)	94,164
営業費用	56,877	14,282	6,399	14,752	92,311	(13,504)	78,807
営業利益	8,627	2,512	1,109	3,000	15,249	107	15,356
Ⅱ 資産	80,540	14,418	7,924	28,168	131,052	(4,008)	127,044

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧 州……英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(17,546百万円)の主なものは、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４(2)(イ)に記載のとおり、当連結会計年度より連結財務諸表提出会社及び国内子会社は有形固定資産の償却方法を変更しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用が62百万円増加、同額営業利益が減少、資産は71百万円減少しております。

	当連結会計年度 自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,221	16,689	9,216	17,896	97,024	―	97,024
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,487	421	32	1,203	13,145	(13,145)	―
計	64,709	17,110	9,249	19,099	110,169	(13,145)	97,024
営業費用	58,130	14,733	7,778	15,621	96,263	(13,655)	82,607
営業利益	6,579	2,377	1,470	3,478	13,905	510	14,416
Ⅱ 資産	94,709	13,287	7,381	23,957	139,335	(16,952)	122,383

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧 州……英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,988百万円)の主なものは、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４(2)(イ)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額の備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用が102百万円増加、同額営業利益が減少、資産は102百万円減少しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高(百万円)	16,202	7,800	17,675	37	41,716
Ⅱ 連結売上高(百万円)					94,164
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.2	8.3	18.8	0.0	44.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 米 州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
(2) 欧 州……英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア
(3) アジア……中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度 自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高(百万円)	16,386	9,618	18,465	4	44,475
Ⅱ 連結売上高(百万円)					97,024
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.9	9.9	19.0	0.0	45.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 米 州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
(2) 欧 州……英国、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア
(3) アジア……中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日)

１ 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称	**オーエスジー株式会社**
事業の内容	**精密機械工具の製造及び販売**

② 被結合企業

名称	**株式会社モリヤマ**
事業の内容	**精密機械工具の販売**

(2) 企業結合の法的形式

オーエスジー株式会社を存続会社、株式会社モリヤマを消滅会社とする吸収合併方式。

(3) 結合後企業の名称

オーエスジー株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社モリヤマの製品在庫の保有・管理機能を当社へ吸収することにより棚卸資産の効率的な活用、顧客情報の迅速な反映、ユーザーサービスの向上を実現する事ができ、当社グループの経営の効率化に資するものと判断したため。

(5) 企業結合日

平成18年12月１日

２ 合併比率及び合併交付金

株式会社モリヤマは当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

３ 実施した会計処理の概要

企業結合に係る会計基準における共通支配下の取引として処理しております。

４ 財産の引継

合併期日において、株式会社モリヤマの資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。
なお、株式会社モリヤマから引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

(平成18年12月１日現在)

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,526	流動負債	1,401
固定資産	286	固定負債	―
		負債の部合計	1,401
資産の部合計	3,812	差引正味財産	2,410

５ 業績に与える影響

株式会社モリヤマは当社が100%を所有する連結子会社であったため、連結財務諸表に対する影響はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)

１ 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称	オーエスジー株式会社
事業の内容	精密機械工具の製造及び販売

② 被結合企業

名称	株式会社オーモリ
事業の内容	精密機械工具の販売

(2) 企業結合の法的形式

オーエスジー株式会社を存続会社、株式会社オーモリを消滅会社とする吸収合併方式。

(3) 結合後企業の名称

オーエスジー株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社オーモリの製品在庫の保有・管理機能を当社へ吸収することにより棚卸資産の効率的な活用、顧客情報の迅速な反映、ユーザーサービスの向上を実現する事ができ、当社グループの経営の効率化に資するものと判断したため。

(5) 企業結合日

平成19年12月１日

２ 合併比率及び合併交付金

株式会社オーモリは当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

３ 実施した会計処理の概要

企業結合に係る会計基準における共通支配下の取引として処理しております。

４ 財産の引継

合併期日において、株式会社オーモリの資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。

なお、株式会社オーモリから引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

(平成19年12月１日現在)

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,076	流動負債	1,052
固定資産	807	固定負債	111
		負債の部合計	1,163
資産の部合計	3,883	差引正味財産	2,719

５ 業績に与える影響

株式会社オーモリは当社が100%を所有する連結子会社であったため、連結財務諸表に対する影響はありません。

(１株当たり情報)

前連結会計年度 自　平成18年12月１日 至　平成19年11月30日	当連結会計年度 自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日
１株当たり純資産額　667円01銭	１株当たり純資産額　666円71銭
１株当たり当期純利益　82円42銭	１株当たり当期純利益　76円53銭
※潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の記載を省略しております。	※潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の記載を省略しております。

(注) 算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 平成19年11月30日	当連結会計年度末 平成20年11月30日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	71,823	70,453
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,528	6,201
(うち少数株主持分)	(7,528)	(6,201)
普通株式に係る純資産額(百万円)	64,295	64,251
普通株式の発行済株式数(株)	98,955,226	98,955,226
普通株式の自己株式数(株)	2,562,143	2,583,649
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	96,393,083	96,371,577

２　１株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 自　平成18年12月１日 至　平成19年11月30日	当連結会計年度 自　平成19年12月１日 至　平成20年11月30日
１株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	8,013	7,376
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,013	7,376
期中平均株式数(株)	97,236,225	96,386,207

(重要な後発事象)

<table>
<tr><th>前連結会計年度
自 平成18年12月１日
至 平成19年11月30日</th><th>当連結会計年度
自 平成19年12月１日
至 平成20年11月30日</th></tr>
<tr><td>（株式会社オーモリとの合併）
当社は、平成19年４月９日の取締役会決議に基づき、平成19年12月１日、完全子会社である株式会社オーモリを吸収合併しました。
合併に関する事項の概要は次のとおりであります。
(1) 合併の目的
株式会社オーモリ(以下、「㈱オーモリ」)は、国内の主要消費地である東部地域における当社製品の在庫・流通拠点である「在庫センター」としての機能を果たしてきました。しかしながら、製品の世界市場での共通化、技術革新による製品寿命の短縮化の進展、流通・情報システムの著しい発展等により経営環境は大きく変化してきました。こうした状況下において当社は、従来の「在庫センター」機能の見直しの一環として、㈱オーモリの製品在庫の保有・管理機能を当社へ吸収することにより棚卸資産の効率的な活用、顧客情報の迅速な反映、ユーザーサービスの向上を実現することができ、当社グループの経営の効率化に資するものと判断し、㈱オーモリを吸収合併しました。

(2) 合併の方式
当社を存続会社とする吸収合併方式とし、㈱オーモリは解散しました。

(3) 合併比率並びに合併交付金
㈱オーモリは当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(4) 財産の引継
合併期日において㈱オーモリの資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。
なお、㈱オーモリから引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。
(平成19年12月１日現在)
<table><tr><th>科目</th><th>金額
(百万円)</th><th>科目</th><th>金額
(百万円)</th></tr><tr><td>(資産の部)</td><td></td><td>(負債の部)</td><td></td></tr><tr><td>流動資産</td><td>3,076</td><td>流動負債</td><td>1,052</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>807</td><td>固定負債</td><td>111</td></tr><tr><td></td><td></td><td>負債の部合計</td><td>1,163</td></tr><tr><td>資産の部合計</td><td>3,883</td><td>差引正味財産</td><td>2,719</td></tr></table>
(5) 業績に与える影響
㈱オーモリは当社が100%を所有する連結子会社であったため、連結財務諸表に対する影響はありません。</td><td>（自己株式の取得）
当社は、平成21年１月14日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得に係る事項を下記のとおり決議いたしました。
１．取得対象株式の種類　当社普通株式
２．取得しうる株式の総数　140万株（上限）
（発行済み株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.45%）
３．株式の取得価額の総額　10億円（上限）
４．取得期間 平成21年１月19日～平成21年５月29日</td></tr>
</table>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,958	13,476	1.20	―
１年以内に返済予定の長期借入金	3,338	3,922	1.87	―
１年以内に返済予定のリース債務	―	8	5.64	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	18,772	17,385	1.72	平成22年５月～ 平成30年４月
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	―	28	5.64	平成24年12月
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	37,069	34,820	―	―

(注) １ 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２ 長期借入金及びリース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
長期借入金	3,597	4,469	3,109	2,488
リース債務	8	8	8	2

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度 平成19年11月30日 金額(百万円)		構成比(%)	当事業年度 平成20年11月30日 金額(百万円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			741			9,124	
2 受取手形	※1		372			451	
3 売掛金	※1		8,599			6,603	
4 有価証券			10			2	
5 商品			701			753	
6 製品			4,406			6,431	
7 原材料			928			1,351	
8 仕掛品			1,439			1,387	
9 貯蔵品			338			339	
10 前渡金			49			13	
11 前払費用			59			114	
12 未収還付法人税等			―			3,849	
13 短期貸付金	※1		2,994			2,717	
14 繰延税金資産			408			735	
15 その他			766			674	
貸倒引当金			△0			△0	
流動資産合計			21,815	25.2		34,550	39.6
Ⅱ 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※2	20,287			20,819		
減価償却累計額		10,232	10,054		11,262	9,556	
2 構築物		1,643			1,668		
減価償却累計額		1,241	401		1,293	374	
3 機械及び装置		46,280			45,182		
減価償却累計額		37,483	8,797		36,756	8,426	
4 車両及び運搬具		109			117		
減価償却累計額		94	15		98	18	
5 工具器具及び備品		1,511			1,733		
減価償却累計額		929	581		1,018	715	
6 土地	※2		6,124			6,568	
7 建設仮勘定			533			215	
有形固定資産合計			26,508	30.5		25,874	29.6
(2) 無形固定資産							
1 特許権等実施権			3			3	
2 借地権			13			13	
3 ソフトウェア			279			185	
4 ソフトウェア仮勘定			953			2,212	
5 電気供給施設利用権			3			3	
6 その他施設利用権			1			0	
7 電話加入権			24			26	
無形固定資産合計			1,280	1.5		2,445	2.8

区分	注記番号	前事業年度 平成19年11月30日 金額(百万円)	構成比(%)	当事業年度 平成20年11月30日 金額(百万円)	構成比(%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2	17,050		2,011	
2 関係会社株式		12,487		12,403	
3 出資金		3		8	
4 関係会社出資金		5,724		5,787	
5 従業員に対する長期貸付金		1		3	
6 長期貸付金		105		―	
7 関係会社長期貸付金		1,337		1,302	
8 破産更生債権等		2		0	
9 長期前払費用		13		0	
10 繰延税金資産		141		2,643	
11 その他		370		413	
貸倒引当金		△156		△154	
投資その他の資産合計		37,082	42.8	24,421	28.0
固定資産合計		64,870	74.8	52,741	60.4
資産合計		86,686	100.0	87,291	100.0
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
1 買掛金	※1	2,080		2,108	
2 短期借入金	※2	12,994		11,605	
3 1年以内返済予定の長期借入金	※2	2,329		3,072	
4 未払金		428		283	
5 未払費用		3,508		3,643	
6 未払法人税等		917		244	
7 前受金		26		0	
8 預り金	※1	2,087		2,565	
9 役員賞与引当金		195		160	
10 その他		350		354	
流動負債合計		24,920	28.7	24,037	27.5
Ⅱ 固定負債					
1 長期借入金	※2	16,083		15,829	
2 退職給付引当金		21		18	
3 その他		80		81	
固定負債合計		16,185	18.7	15,930	18.3
負債合計		41,106	47.4	39,967	45.8

区分	注記番号	前事業年度 平成19年11月30日			当事業年度 平成20年11月30日		
		金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
(純資産の部)							
Ⅰ 株主資本							
(1) 資本金			10,404	12.0		10,404	11.9
(2) 資本剰余金							
1 資本準備金		12,051			12,051		
2 その他資本剰余金		2,204			2,204		
資本剰余金合計			14,256	16.4		14,256	16.3
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金		2,008			2,008		
2 その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		155			147		
別途積立金		10,500			10,500		
繰越利益剰余金		11,368			13,893		
利益剰余金合計			24,032	27.7		26,549	30.4
(4) 自己株式			△3,677	△4.2		△3,697	△4.2
株主資本合計			45,015	51.9		47,511	54.4
Ⅱ 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			562	0.7		△126	△0.1
2 繰延ヘッジ損益			1	0.0		△62	△0.1
評価・換算差額等合計			564	0.7		△188	△0.2
純資産合計			45,580	52.6		47,323	54.2
負債純資産合計			86,686	100.0		87,291	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日 金額(百万円)		百分比(%)	当事業年度 自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ 売上高	※１		48,661	100.0		47,898	100.0
Ⅱ 売上原価							
１ 製品期首たな卸高		2,356			4,406		
２ 商品期首たな卸高		676			701		
３ 合併による受入製品		2,102			1,626		
４ 合併による受入商品		73			115		
５ 当期製品製造原価	※５	29,381			29,475		
６ 当期製品仕入高		683			857		
７ 当期商品仕入高		5,244			5,131		
８ 他勘定より振替高	※２	28			26		
合計		40,547			42,342		
９ 他勘定へ振替高	※３	395			344		
10 製品期末たな卸高		4,406			6,431		
11 商品期末たな卸高		701	35,043	72.0	753	34,813	72.7
売上総利益			13,617	28.0		13,085	27.3
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※4,5		8,979	18.5		9,728	20.3
営業利益			4,637	9.5		3,357	7.0
Ⅳ 営業外収益							
１ 受取利息		59			61		
２ 有価証券利息		0			0		
３ 受取配当金	※６	2,022			2,319		
４ 仕入割引		51			54		
５ 固定資産賃貸料	※６	134			57		
６ その他		220	2,488	5.1	204	2,696	5.6
Ⅴ 営業外費用							
１ 支払利息		349			442		
２ 売上割引	※６	660			670		
３ 賃貸原価		93			47		
４ 為替差損		137			462		
５ その他		61	1,302	2.7	33	1,655	3.4
経常利益			5,823	11.9		4,398	9.2

区分	注記番号	前事業年度 自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日 金額(百万円)		百分比(%)	当事業年度 自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日 金額(百万円)		百分比(%)
Ⅵ 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		5			5		
2 固定資産売却益	※7	2			11		
3 投資有価証券売却益		0			0		
4 関係会社株式売却益		220			―		
5 ゴルフ会員権売却益		1			―		
6 抱合せ株式消滅差額		1,847			1,957		
7 その他特別利益		―	2,076	4.3	4	1,979	4.1
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産除却損	※8	102			46		
2 固定資産売却損	※9	189			14		
3 投資有価証券売却損		―			1,822		
4 投資有価証券評価損		―			1,378		
5 過年度事業税		―			1		
6 ゴルフ会員権評価損		0	292	0.6	0	3,263	6.8
税引前当期純利益			7,607	15.6		3,113	6.5
法人税、住民税及び事業税		1,716			200		
法人税等調整額		4	1,721	3.5	△2,108	△1,908	△4.0
当期純利益			5,885	12.1		5,022	10.5

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日 金額(百万円)	構成比 (%)	当事業年度 自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日 金額(百万円)	構成比 (%)
１ 材料費		10,502	34.4	10,021	33.1
２ 労務費		10,603	34.8	10,704	35.4
３ 経費		9,375	30.8	9,528	31.5
(減価償却費)		(2,677)	(8.8)	(2,783)	(9.2)
(外注加工費)		(3,581)	(11.7)	(3,569)	(11.8)
当期総製造費用		30,481	100.0	30,254	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,422		1,439	
合計		31,904		31,694	
他勘定へ振替高	※	1,083		831	
仕掛品期末たな卸高		1,439		1,387	
当期製品製造原価		29,381		29,475	

(注)

前事業年度 自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日	当事業年度 自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日
１ 原価計算の方法 組別(製品種類別)総合原価計算によっております。	１ 原価計算の方法 同左
２ ※ 他勘定へ振替高 固定資産 1,040百万円 経費 39百万円 その他 2百万円 計 1,083百万円	２ ※ 他勘定へ振替高 固定資産 805百万円 経費 19百万円 その他 6百万円 計 831百万円

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年11月30日残高(百万円)	10,404	12,051	2,204	14,256	2,008	165	10,500	8,005	20,679	△1,786	43,553
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△2,532	△2,532		△2,532
固定資産圧縮積立金取崩						△9		9	－		－
当期純利益								5,885	5,885		5,885
自己株式の取得										△1,890	△1,890
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)	－	－	－	－	－	△9	－	3,362	3,352	△1,890	1,462
平成19年11月30日残高(百万円)	10,404	12,051	2,204	14,256	2,008	155	10,500	11,368	24,032	△3,677	45,015

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高(百万円)	775	1	777	44,330
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,532
固定資産圧縮積立金取崩				－
当期純利益				5,885
自己株式の取得				△1,890
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△212	0	△212	△212
事業年度中の変動額合計(百万円)	△212	0	△212	1,249
平成19年11月30日残高(百万円)	562	1	564	45,580

当事業年度(自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年11月30日残高(百万円)	10,404	12,051	2,204	14,256	2,008	155	10,500	11,368	24,032	△3,677	45,015
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△2,506	△2,506		△2,506
固定資産圧縮積立金取崩						△8		8	―		―
当期純利益								5,022	5,022		5,022
自己株式の取得										△20	△20
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)	―	―	―	―	―	△8	―	2,524	2,516	△20	2,496
平成20年11月30日残高(百万円)	10,404	12,051	2,204	14,256	2,008	147	10,500	13,893	26,549	△3,697	47,511

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日残高(百万円)	562	1	564	45,580
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,506
固定資産圧縮積立金取崩				―
当期純利益				5,022
自己株式の取得				△20
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△689	△63	△753	△753
事業年度中の変動額合計(百万円)	△689	△63	△753	1,742
平成20年11月30日残高(百万円)	△126	△62	△188	47,323

重要な会計方針

	前事業年度 自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日	当事業年度 自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日
１ 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
２ たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による低価法 (2) 製品・仕掛品 総平均法による原価法、ただし、販売用機械は個別法による原価法 (3) 原材料 総平均法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 製品・仕掛品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 貯蔵品 同左
３ デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
４ 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３～50年 機械及び装置　９～10年 （会計処理方法の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年４月１日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、当事業年度は従来の方法に比べ減価償却費が51百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ43百万円減少しております。 なお、当該変更に伴うシステム対応を当下半期に行ったため、当中間会計期間は従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合に比べて損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 …… 定額法 (3) 長期前払費用 …… 均等償却 (4) 信託建物・構築物 …… 定率法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３～50年 機械及び装置　９～10年 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、当事業年度は従来の方法に比べ減価償却費が96百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ77百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 …… 同左 (3) 長期前払費用 …… 同左 ――

	前事業年度 自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日	当事業年度 自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日
	(5) 信託機械装置等 (イ)信託機械装置 …… 定額法 (ロ)信託工具器具備品 … 定率法	――
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、会社が算出した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 一部の従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a．ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 b．ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の債権債務とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(会計処理方法の変更)

前事業年度 自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日	当事業年度 自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日
（企業結合に係る会計基準等） 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日））及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日）を適用しております。	―

(表示方法の変更)

前事業年度 自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日	当事業年度 自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日
(貸借対照表) ソフトウェア仮勘定は重要性が増したため、区分掲記することにしました。なお前期はソフトウェアに52百万円含まれております。	―

注記事項

(貸借対照表関係)

<table>
<tr><th>前事業年度
平成19年11月30日</th><th>当事業年度
平成20年11月30日</th></tr>
<tr><td>1 ※1 関係会社に対する資産及び負債
受取手形 15百万円
売掛金 5,143百万円
短期貸付金 2,972百万円
買掛金 932百万円
預り金 2,004百万円
※2 担保資産
(1) 有形固定資産
建物 7,767百万円
土地 3,378百万円
計 11,145百万円
上記のうち工場財団設定分
建物 7,684百万円
土地 3,299百万円
計 10,984百万円
上記担保に対応する債務
短期借入金 9,700百万円
長期借入金 8,800百万円
(うち1年内返済 1,361百万円)
(2) その他
投資有価証券 11百万円
営業取引の担保(質権)に供しております。</td><td>1 ※1 関係会社に対する資産及び負債
受取手形 33百万円
売掛金 3,413百万円
短期貸付金 2,716百万円
買掛金 830百万円
預り金 2,403百万円
※2 担保資産
(1) 有形固定資産
建物 7,240百万円
土地 3,365百万円
計 10,606百万円
上記のうち工場財団設定分
建物 7,163百万円
土地 3,286百万円
計 10,450百万円
上記担保に対応する債務
短期借入金 1,143百万円
長期借入金 387百万円
(うち1年内返済 387百万円)
―</td></tr>
<tr><td>2 偶発債務
次の関係会社等の金融機関借入金等に対し債務保証を行っております。
<table><tr><th>債務保証先</th><th>保証額</th></tr><tr><td>大宝精密工具股? 有限公司</td><td>2,003百万円</td></tr><tr><td>Carbide Cutting Tool PVT, LTD.</td><td>237百万円</td></tr><tr><td>㈱日新ダイヤモンド製作所</td><td>213百万円</td></tr><tr><td>OSG Royco, S.A. de C.V.</td><td>109百万円</td></tr><tr><td>大宝(東莞)模具切削工具有限公司</td><td>66百万円</td></tr><tr><td>OSG Tungaloy Sulamericana de Ferramentas Ltda. ※</td><td>9百万円</td></tr><tr><td>従業員</td><td>14百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>2,653百万円</td></tr></table>※ OSG Ferramentas de Precisâo Ltda.は平成19年9月27日よりOSG Tungaloy Sulamericana de Ferramentas Ltda.に社名を変更しました。
―――――</td><td>2 偶発債務
次の関係会社等の金融機関借入金等に対し債務保証を行っております。
<table><tr><th>債務保証先</th><th>保証額</th></tr><tr><td>大宝精密工具股? 有限公司</td><td>1,351百万円</td></tr><tr><td>Carbide Cutting Tool PVT, LTD.</td><td>205百万円</td></tr><tr><td>㈱日新ダイヤモンド製作所</td><td>166百万円</td></tr><tr><td>OSG Royco, S.A. de C.V.</td><td>39百万円</td></tr><tr><td>OSG Tungaloy Sulamericana de Ferramentas Ltda.</td><td>8百万円</td></tr><tr><td>従業員</td><td>11百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>1,782百万円</td></tr></table></td></tr>
<tr><td></td><td>3 期末日満期手形の処理方法
期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 70百万円</td></tr>
</table>

(損益計算書関係)

前事業年度
自 平成18年12月１日
至 平成19年11月30日

※１ 関係会社に対する売上高
17,492百万円

※２ 主として海外向け機械装置の建設仮勘定からの振替高及び消耗工具器具、主要材料からの振替高であります。

※３ 他勘定へ振替高

工具器具及び備品	5百万円
広告宣伝費	38百万円
消耗工具器具費	62百万円
試験研究費	190百万円
事務用消耗品費	60百万円
その他	38百万円
計	395百万円

※４ 販売費及び一般管理費
(1) 主要なものは次のとおりであります。

科目	金額
販売奨励金	705百万円
広告宣伝費	382百万円
給料及び賞与	3,350百万円
減価償却費	526百万円
法定福利費	472百万円
業務委託費	447百万円
役員賞与引当金繰入	195百万円

(2) このうち販売費に属する費用の割合は約49%であります。

※５ 研究開発費の総額
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 1,149百万円

※６ 関係会社からの営業外収益及び費用

受取配当金	1,993百万円
固定資産賃貸料	128百万円
売上割引	97百万円

※７ 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

機械及び装置	2百万円
車両及び運搬具	0百万円
計	2百万円

※８ 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

建物	21百万円
構築物	0百万円
機械及び装置	59百万円
車両及び運搬具	0百万円
工具器具及び備品	20百万円
計	102百万円

※９ 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

機械及び装置	3百万円
土地	3百万円
信託財産	182百万円
計	189百万円

当事業年度
自 平成19年12月１日
至 平成20年11月30日

※１ 関係会社に対する売上高
13,811百万円

※２ 主として棚卸資産勘定科目間の振替高であります。

※３ 他勘定へ振替高

工具器具及び備品	0百万円
広告宣伝費	45百万円
消耗工具器具費	65百万円
試験研究費	189百万円
事務用消耗品費	15百万円
その他	27百万円
計	344百万円

※４ 販売費及び一般管理費
(1) 主要なものは次のとおりであります。

科目	金額
販売奨励金	742百万円
広告宣伝費	498百万円
給料及び賞与	3,679百万円
減価償却費	594百万円
法定福利費	526百万円
業務委託費	494百万円
役員賞与引当金繰入	160百万円

(2) このうち販売費に属する費用の割合は約49%であります。

※５ 研究開発費の総額
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 1,133百万円

※６ 関係会社からの営業外収益及び費用

受取配当金	2,111百万円
固定資産賃貸料	51百万円
売上割引	43百万円

※７ 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

機械及び装置	0百万円
土地	11百万円
計	11百万円

※８ 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

建物	8百万円
構築物	0百万円
機械及び装置	33百万円
車両及び運搬具	0百万円
工具器具及び備品	4百万円
計	46百万円

※９ 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

機械及び装置	6百万円
工具器具及び備品	1百万円
土地	7百万円
計	14百万円

次へ

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日）

１ 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,273,863	1,288,280	―	2,562,143

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の買受け　　1,281,000株

単元未満株式の買取りによる増加　　7,280株

当事業年度（自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日）

１ 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	2,562,143	21,506	―	2,583,649

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　21,506株

(リース取引関係)

<table>
<tr>
<th>前事業年度
自 平成18年12月１日
至 平成19年11月30日</th>
<th>当事業年度
自 平成19年12月１日
至 平成20年11月30日</th>
</tr>
<tr>
<td>１ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>3,649百万円</td><td>1,511百万円</td><td>2,138百万円</td></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>316百万円</td><td>151百万円</td><td>164百万円</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>84百万円</td><td>50百万円</td><td>34百万円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>4,050百万円</td><td>1,714百万円</td><td>2,336百万円</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年以内 582百万円
１年超 1,792百万円
合計 2,375百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 613百万円
減価償却費相当額 555百万円
支払利息相当額 49百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。
２ オペレーティング・リース取引
(1) 未経過リース料期末残高相当額
１年以内 14百万円
１年超 22百万円
合計 36百万円
(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。</td>
<td>１ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td>機械及び装置</td><td>3,200百万円</td><td>1,628百万円</td><td>1,572百万円</td></tr>
<tr><td>工具器具及び備品</td><td>271百万円</td><td>152百万円</td><td>119百万円</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>76百万円</td><td>59百万円</td><td>17百万円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>3,548百万円</td><td>1,839百万円</td><td>1,709百万円</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年以内 582百万円
１年超 1,154百万円
合計 1,737百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 547百万円
減価償却費相当額 484百万円
支払利息相当額 35百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
(5) 利息相当額の算定方法
同左
２ オペレーティング・リース取引
(1) 未経過リース料期末残高相当額
１年以内 17百万円
１年超 29百万円
合計 46百万円
(減損損失について)
同左</td>
</tr>
</table>

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年11月30日現在)

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年11月30日現在)

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

次へ

(税効果会計関係)

前事業年度 平成19年11月30日		当事業年度 平成20年11月30日	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
たな卸資産評価減	2百万円	たな卸資産評価減	3百万円
一括償却資産	98百万円	一括償却資産	97百万円
関係会社株式評価減	44百万円	関係会社株式評価減	44百万円
未払事業税	99百万円	未払事業税	12百万円
退職給付引当金	8百万円	退職給付引当金	7百万円
投資有価証券評価損	67百万円	投資有価証券評価損	617百万円
ゴルフ会員権評価損	66百万円	ゴルフ会員権評価損	4百万円
その他	688百万円	繰越欠損金	2,022百万円
		その他	969百万円
繰延税金資産小計	1,075百万円	繰延税金資産小計	3,779百万円
評価性引当額	△44百万円	繰延外国税額控除に係る税効果	501百万円
		評価性引当額	△727百万円
繰延税金資産合計	1,030百万円	繰延税金資産合計	3,553百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△373百万円	固定資産圧縮積立金	△97百万円
固定資産圧縮積立金	△103百万円	未収還付事業税	△71百万円
その他	△3百万円	その他	△5百万円
繰延税金負債合計	△480百万円	繰延税金負債合計	△174百万円
繰延税金資産の純額	550百万円	繰延税金資産の純額	3,378百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.9%	法定実効税率	39.9%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△98.0
住民税均等割額	0.5	住民税均等割額	1.3
外国税額間接控除	△6.0	抱合せ株式消滅差額	△25.1
抱合せ株式消滅差額	△9.7	有価証券評価損等税効果除外	21.9
その他	0.8	その他	△6.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△61.3

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日)

１ 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称　　オーエスジー株式会社

事業の内容　　精密機械工具の製造及び販売

② 被結合企業

名称　　株式会社モリヤマ

事業の内容　　精密機械工具の販売

(2) 企業結合の法的形式

オーエスジー株式会社を存続会社、株式会社モリヤマを消滅会社とする吸収合併方式。

(3) 結合後企業の名称

オーエスジー株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社モリヤマの製品在庫の保有・管理機能を当社へ吸収することにより棚卸資産の効率的な活用、顧客情報の迅速な反映、ユーザーサービスの向上を実現する事ができ、当社グループの経営の効率化に資するものと判断したため。

(5) 企業結合日

平成18年12月１日

２ 合併比率及び合併交付金

株式会社モリヤマは当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

３ 実施した会計処理の概要

企業結合に係る会計基準における共通支配下の取引として処理しております。

４ 財産の引継

合併期日において、株式会社モリヤマの資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。

なお、株式会社モリヤマから引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

(平成18年12月１日現在)

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,526	流動負債	1,401
固定資産	286	固定負債	―
		負債の部合計	1,401
資産の部合計	3,812	差引正味財産	2,410

５ 業績に与える影響

当事業年度において、合併効力発生日における株式会社モリヤマの純資産と当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額1,847百万円を特別利益(抱合せ株式消滅差額)として計上しております。

当事業年度(自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日)

１ 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称　　オーエスジー株式会社

事業の内容　　精密機械工具の製造及び販売

② 被結合企業

名称　　株式会社オーモリ

事業の内容　　精密機械工具の販売

(2) 企業結合の法的形式

オーエスジー株式会社を存続会社、株式会社オーモリを消滅会社とする吸収合併方式。

(3) 結合後企業の名称

オーエスジー株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社オーモリの製品在庫の保有・管理機能を当社へ吸収することにより棚卸資産の効率的な活用、顧客情報の迅速な反映、ユーザーサービスの向上を実現する事ができ、当社グループの経営の効率化に資するものと判断したため。

(5) 企業結合日

平成19年12月１日

２ 合併比率及び合併交付金

株式会社オーモリは当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

３ 実施した会計処理の概要

企業結合に係る会計基準における共通支配下の取引として処理しております。

４ 財産の引継

合併期日において、株式会社オーモリの資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。

なお、株式会社オーモリから引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

(平成19年12月１日現在)

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,076	流動負債	1,052
固定資産	807	固定負債	111
		負債の部合計	1,163
資産の部合計	3,883	差引正味財産	2,719

５ 業績に与える影響

当事業年度において、合併効力発生日における株式会社オーモリの純資産と当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額1,957百万円を特別利益(抱合せ株式消滅差額)として計上しております。

(１株当たり情報)

前事業年度 自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日		当事業年度 自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日	
１株当たり純資産額	472円86銭	１株当たり純資産額	491円05銭
１株当たり当期純利益	60円53銭	１株当たり当期純利益	52円11銭
※潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の記載を省略しております。		※潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の記載を省略しております。	

(注) 算定上の基礎

１ １株当たり純資産額

項目	前事業年度 自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日	当事業年度 自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	45,580	47,323
普通株式に係る純資産額(百万円)	45,580	47,323
普通株式の発行済株式数(株)	98,955,226	98,955,226
普通株式の自己株式数(株)	2,562,143	2,583,649
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	96,393,083	96,371,577

２ １株当たり当期純利益

項目	前事業年度 自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日	当事業年度 自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日
１株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,885	5,022
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,885	5,022
期中平均株式数(株)	97,236,225	96,386,207

(重要な後発事象)

前事業年度 自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日	当事業年度 自 平成19年12月１日 至 平成20年11月30日
(株式会社オーモリとの合併) 当社は、平成19年４月９日の取締役会決議に基づき、平成19年12月1日、完全子会社である株式会社オーモリを吸収合併しました。 合併に関する事項の概要は次のとおりであります。 (1) 合併の目的 株式会社オーモリ(以下、「㈱オーモリ」)は、国内の主要消費地である東部地域における当社製品の在庫・流通拠点である「在庫センター」としての機能を果たしてきました。しかしながら、製品の世界市場での共通化、技術革新による製品寿命の短縮化の進展、流通・情報システムの著しい発展等により経営環境は大きく変化してきました。こうした状況下において当社は、従来の「在庫センター」機能の見直しの一環として、㈱オーモリの製品在庫の保有・管理機能を当社へ吸収することにより棚卸資産の効率的な活用、顧客情報の迅速な反映、ユーザーサービスの向上を実現することができ、当社グループの経営の効率化に資するものと判断し、㈱オーモリを吸収合併しました。 (2) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、㈱オーモリは解散しました。 (3) 合併比率並びに合併交付金 ㈱オーモリは当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。 (4) 財産の引継 合併期日において㈱オーモリの資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。 なお、㈱オーモリから引継いだ資産及び負債は次のとおりであります。 (平成19年12月１日現在) 科目 / 金額(百万円) / 科目 / 金額(百万円) (資産の部) / / (負債の部) / 流動資産 / 3,076 / 流動負債 / 1,052 固定資産 / 807 / 固定負債 / 111 / / 負債の部合計 / 1,163 資産の部合計 / 3,883 / 差引正味財産 / 2,719 (5) 業績に与える影響 企業結合に係る会計基準の適用により、合併効力発生日における㈱オーモリの純資産と当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額1.957百万円を特別利益(抱合せ株式消滅差額)として計上しました。	(自己株式の取得) 当社は、平成21年１月14日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得に係る事項を下記のとおり決議いたしました。 １．取得対象株式の種類　当社普通株式 ２．取得しうる株式の総数　140万株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.45%） ３．株式の取得価額の総額　10億円（上限） ４．取得期間 平成21年１月19日～平成21年５月29日

前へ

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
オークマ㈱	1,000,000	364
富士機械製造㈱	463,000	317
ニチコン㈱	600,000	304
新東工業㈱	502,000	298
トヨタ自動車㈱	76,000	228
㈱山善	502,226	146
㈱岡本工作機械製作所	975,000	98
旭ダイヤモンド工業㈱	163,000	95
日立金属㈱	54,000	30
ミクロン精密㈱	10,000	17
その他33銘柄	252,925	88
その他有価証券合計	4,598,151	1,990
投資有価証券合計	4,598,151	1,990
計	4,598,151	1,990

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
利付興業債券(1銘柄)	2	2
満期保有目的の債券合計	2	2
有価証券合計	2	2
計	2	2

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資信託受益証券)		
野村アセットマネジメント投信㈱ ノムラ日本株戦略ファンド	48,473,099	20
その他有価証券合計	48,473,099	20
投資有価証券合計	48,473,099	20
計	48,473,099	20

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,287	584	52	20,819	11,262	948	9,556
構築物	1,643	27	2	1,668	1,293	50	374
機械及び装置	46,280	2,131	3,229	45,182	36,756	2,145	8,426
車両及び運搬具	109	12	4	117	98	9	18
工具器具及び備品	1,511	317	95	1,733	1,018	146	715
土地	6,124	502	58	6,568	—	—	6,568
建設仮勘定	533	1,087	1,404	215	—	—	215
有形固定資産計	76,490	4,661	4,847	76,305	50,430	3,300	25,874
無形固定資産							
特許権等実施権	8	—	2	5	2	0	3
借地権	13	—	—	13	—	—	13
ソフトウェア	634	33	—	667	482	124	185
ソフトウェア仮勘定	953	1,259	—	2,212	—	—	2,212
電気供給施設利用権	3	—	—	3	0	0	3
その他施設利用権	2	—	0	2	1	0	0
電話加入権	24	2	—	26	—	—	26
無形固定資産計	1,640	1,294	3	2,932	487	125	2,445
長期前払費用	18 (12)	0	16 (12)	3 (—)	3	1	0 (—)

(注) 1 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置の増加…… 八名工場 785百万円、大池工場 538百万円、新城工場 352百万円、豊橋工場 254百万円、アカデミー 120百万円、R&Dセンター 40百万円、豊川工場 36百万円

建設仮勘定の増加…… 新城工場 406百万円、大池工場 274百万円、八名工場 125百万円、本社 121百万円、アカデミー 33百万円、豊川工場 自社用工作機械 120百万円

ソフトウエア仮勘定の増加…… ERP関連 1,259百万円

機械及び装置の減少…… 売却 2,307百万円、除却 864百万円、振替 57百万円

建設仮勘定の減少…… 新城工場 330百万円、大池工場 260百万円、八名工場 151百万円、本社 121百万円、アカデミー 33百万円、豊川工場 自社用工作機械 502百万円

なお、当期増加額には株式会社オーモリとの合併により、建物295百万円、構築物6百万円、工具器具及び備品55百万円、土地502百万円を含んでおります。

2 長期前払費用( )内の金額は内数で、非償却資産(前払リース料、前払保険料等)に係るものであり、減価償却資産と性質が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	156	5	1	5	154
役員賞与引当金	195	160	195	―	160

(注) 貸倒引当金の「当期増加額」は株式会社オーモリとの合併による増加額、「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	21
預金	
当座預金	1,832
普通預金	7,268
別段預金	2
小計	9,102
合計	9,124

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三共㈱	134
ハマニシ精機㈱	94
菱三商事㈱	50
児玉商事㈱	45
オーバック㈱	21
その他	105
合計	451

ロ 期日別内訳

期日	平成20年12月	平成21年１月	同年２月	同年３月	同年４月以降	計
金額(百万円)	175	73	104	93	4	451

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
OSG Tap and Die, Inc.	931
OSG Belgium s.a.n.v.	728
㈱山善	639
欧士机(上海)精密工具有限公司	577
OSG Asia Pte Ltd.	280
その他	3,447
合計	6,603

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	前期繰越高 (百万円) A	当期発生高 (百万円) B	当期回収高 (百万円) C	次期繰越高 (百万円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{A+D}{2}}{\frac{B}{366}}$
平成19年12月１日から 平成20年11月30日まで	8,599	49,734	51,730	6,603	88.7	55.8

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

内訳	金額(百万円)
切削工具	
ねじ切工具	106
その他の切削工具	399
小計	505
転造工具	16
その他	230
合計	753

e 製品

内訳	金額(百万円)
切削工具	
ねじ切工具	1,090
ミーリングカッター	3,366
その他の切削工具	1,412
小計	5,869
転造工具	84
測定工具	410
その他	66
合計	6,431

f 原材料

内訳	金額(百万円)
素材	954
部分品	2
仕入半製品	395
合計	1,351

g 仕掛品

内訳	金額(百万円)
切削工具	
ねじ切工具	509
ミーリングカッター	346
その他の切削工具	269
小計	1,125
転造工具	106
測定工具	34
その他	120
合計	1,387

h 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
消耗工具器具	68
工場消耗品	180
荷造包装用品	5
試験研究用品・その他	85
合計	339

i 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
OSG Tap and Die, Inc.	4,917
大宝精密工具股? 有限公司	1,268
OSG Europe S.A.	1,090
三和精機㈱	868
㈱ORS	640
その他	3,618
合計	12,403

j 関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
OSG Tungaloy Sulamericana de Ferramentas Ltda.	2,567
奥斯机(上海)精密工具有限公司	1,526
大宝(東莞)模具切削工具有限公司	1,479
欧士机(上海)精密工具有限公司	157
欧士机商貿(上海)有限公司	56
合計	5,787

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
日立金属工具鋼㈱	521
日本ハードメタル㈱	306
オーエスジーコーティングサービス㈱	170
大高精工㈱	105
㈱マクシスコーポレーション	63
その他	940
合計	2,108

b 短期借入金

相手先	金額(百万円)
㈱三井住友銀行	5,500
㈱百五銀行	1,500
中央三井信託銀行㈱	1,500
㈱三菱東京UFJ銀行	1,143
㈱十六銀行	800
その他	1,162
合計	11,605

c 長期借入金

借入先	金額(百万円)
㈱三菱東京UFJ銀行	4,228
㈱みずほコーポレート銀行	1,850
日本生命保険(相)	1,814
愛知県信用農業共同組合連合会	1,450
㈱百五銀行	1,200
その他	5,287
合計	15,829

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月１日から11月30日まで
定時株主総会	２月中
基準日	11月30日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	５月31日、11月30日
１単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	１件につき　8,600円
株券登録料	株券１枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載ホームページアドレス (http://www.osg-ir.com/kessan/index.html)
株主に対する特典	なし

(注) 1　当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。

会社法第189条第２項各号に掲げる権利

会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、当該施行日を効力発生日として、定款における株券を発行する旨の定めを削除したものとみなされ、当社は株券不発行会社となっております。

なお、平成20年12月12日開催の取締役会決議により、当該法令施行日を効力発生日とする株式取扱規程の改定を行い、株券の種類及び株式の名義書換えの該当事項はなくなっております。また、同時に単元未満株式の買取りの買取手数料は無料となっております。

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の参考情報】

当社は、親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第95期)	自 平成18年12月１日 至 平成19年11月30日	平成20年２月25日 関東財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第96期中)	自 平成19年12月１日 至 平成20年５月31日	平成20年８月19日 関東財務局長に提出。
(3)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成21年１月19日 至 平成21年１月31日	平成21年２月６日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年２月23日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士　平　野　善　得　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士　大　橋　英　之　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士　高　橋　寿　佳　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成18年12月１日から平成19年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第２条第２項の業務を継続的に行っている。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年２月21日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　平　野　善　得　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　高　橋　寿　佳　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成１９年１２月１日から平成２０年１１月３０日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の平成２０年１１月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年２月23日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士　平　野　善　得　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士　大　橋　英　之　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士　高　橋　寿　佳　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成18年12月１日から平成19年11月30日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエスジー株式会社の平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

１．会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から企業結合に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表及びその附属明細表を作成している。

２．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年４月９日の取締役会決議に基づき、平成19年12月1日、株式会社オーモリ（完全子会社）を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第２条第２項の業務を継続的に行っている。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年２月21日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　平　野　善　得　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　高　橋　寿　佳　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成１９年１２月１日から平成２０年１１月３０日までの第９６期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエスジー株式会社の平成２０年１１月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。